

# タイの農林水産業・食品産業と 経済発展政策の関係に関する一考察

辻 井 博

Food processing industry plays important roles that influence income distribution and economic efficiency at certain stages of economic development of developing countries. This paper tries to describe these roles, their results, and the factors determining these roles in the economic development of Thailand during and after the 1997 economic crisis. In so doing, I paid a special attention to the current Prime Minister's Dual-Track Development Strategy (DTDS) and its relationship to the Thai food processing industry. In the strategy, agriculture and rural sector as well as small and medium size industries were focused for their development and income growth and at the same time capital intensive sectors and financial sectors were also salvaged from the damages they suffered in the 1997 economic crisis utilizing international cooperation and domestic economic measures. This strategy emphasizes traditional domestic economy and traditional Thai knowledge and skill based on which Thai economy can compete in the international market and can grow, and seek ways to influence the prices of goods and services at which Thailand can export these.

## 1. はじめに

### 1. 1 最近の経済・財政・金融政策の特徴:a Dual-Track Development Strategy(DTDS)

1997年の金融・経済危機から7年がたち、タイ経済は回復しかけているように見える。1997年のタイ政府とIMFの合意は高金利の維持によるバーツのさらなる下落の阻止と財政赤字の縮小によるインフレの抑制であった。しかし金融危機後の経済の激しい減速のためこの財政・金融政策を政府は1998年にはゆるめざるを得なくなった。そして1998/99年には公共部門の全財政赤字は5710億バーツ（138億ドル）になりそれはGDPの12.4%であった。このうち中央政府は2.4ポイントを占めた。しかし2000/01年には、国有企業の収支の改善と中央政府の緊縮財政政策により公共部門の全赤字は1200億バーツ（GDPの2.4%）に縮小した。けれどもそれは2001/02年には3860億バーツ（7.2%）に拡大してしまった。2001年1月の選挙で500議席の内248議席を獲得し歴史的な大勝したTRT党は、2003年4月には353議席となった。首相のThakshinは以前からより広範な経済刺激策を約束していたが、彼はまた公共累積債務をGDPの65%以下に維持することも約束していた。2003年1月末にはそれは53.3%になっている。

2001/02年のThakshinの草の根指向・自律的拡張財政政策は2002年の経済成長率を大幅に引き上げた。この政策の特徴は、東南アジアでの政治的権力空洞化状況の下、経済政策に自律性を強めることを基本として、貧困の集中する農村や低所得層と中小企業を対象を絞っ

て、貧困解消・所得創造・中小企業振興をねらっていることである。食品産業がこれら政策の重要な対象になっていよう。またタイの伝統的文化と技能を国際標準に引き上げ、タイの輸出品目・サービスに価格支配力を付け、大企業や銀行の巨大な不良債権問題を解消することも特徴になっている。これはThaksin首相によりa Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略)と呼ばれた。それは後述するように(1)強固な国内経済基礎を發展させ、(2)貿易・投資・金融協力により連携を促進するという二つの發展戦略を平行して行うことであり、タイのような開放的小国にバランスのとれた経済發展と、巨大な国際金融市場との関連で発生した97-98年のような激しい金融危機からの回避を保証することを目的にしている。アメリカのイラク戦争ではタイは中立を維持した。

2003年初頭には政府はa Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略)の成功を発表した。貧富の差は過去2年間で3.7%縮小し、同戦略の中で促進した1村1品運動の販売額は2002年の110億バーツの目標に対し240億バーツになり、750億バーツの村基金は6万計画580億バーツが支出され、農民の借金は787%減少し、230万人の農民が元利支払猶予制度に参加した。しかしこれら成功の裏に、公私債務の増加と将来の経済成長の足かせもあると考えられる。

政府の10月から3月の期間の財政収支は、2001/02財政年の1460億バーツに比べ2002/03財政年には164億バーツに減少した。これは好調な財政収入と財政支出の削減による。政府は2002/03財政年の財政赤字予測を1749億バーツから1200億バーツへと引き下げた。2003/04財政年の同赤字は1000億バーツほどになると予想されている。<sup>1)</sup>

Thaksinは2001年の選挙に際して、民族主義的公約として外国投資への税制と関税の優遇や輸入需要の高止まりを批判した。内向き志向の政策への回帰に関する心配は、2001年の外国投資を激減させ、Thaksinは民族主義的経済政策のトーンを下げた。2001/02年のThaksinの草の根指向拡張的財政政策が、農民所得を引き上げ中小企業の振興を重視するものであったことを上で述べた。2002年にはThaksinはタイの輸出農産物生産者と話し合いを始め、農産物輸出と輸出価格をいくらかでも管理する道を探り始めた。農業や中小企業重視の政策の他に、政府は旅行業、ファッション産業、ソフト・ウエア産業、不動産産業など新しい産業の發展も重視した。

## 1. 2 本稿の課題

タイ経済は過去50年ほど、特に85年から96年までは10%に近い非常に早い成長を実現した。経済部門のうち鉱業・製造業・建設業部門(以後工業部門と呼ぶ)が特に急成長し工業製品輸出が急速に増大し、その輸出総額に占めるシェアが急増した。生産と輸出の工業化に伴う高度経済成長が発生したのである。

しかし、この高度経済成長は小国タイの経済・金融・農業部門の市場原理主義に基づく過度の自由化がもたらした過度の成長であり、それ故にタイ経済・金融は崩壊し、そして危機

に対するIMFの間違った経済・金融政策強要によりこの崩壊はさらに激しくなった。97年からの経済・金融危機は（1）パーツの過大評価、（2）経常収支の過大な赤字、（3）資本市場の過度の自由化による短期外資の過度の流入と国内長期信用の過度の拡大及びその後のバブル崩壊と短期外資の過度の流出に原因する。<sup>2)</sup> 経済は大きな負の成長を経験し、現在も巨額の不良債権（NPL）と多数の失業という深刻な問題を抱えている。本稿の目的は（1）このような経済・金融危機が発生した原因を究明し、（2）この経済・金融危機がタイ経済、農業部門、農業政策、食品産業にどのような影響を与えそこでのDTDSの役割を評価し、（3）これらの日本への含意は何かを明らかにすることである。

## 2. タイの経済危機、a Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略)、農業部門、食品産業

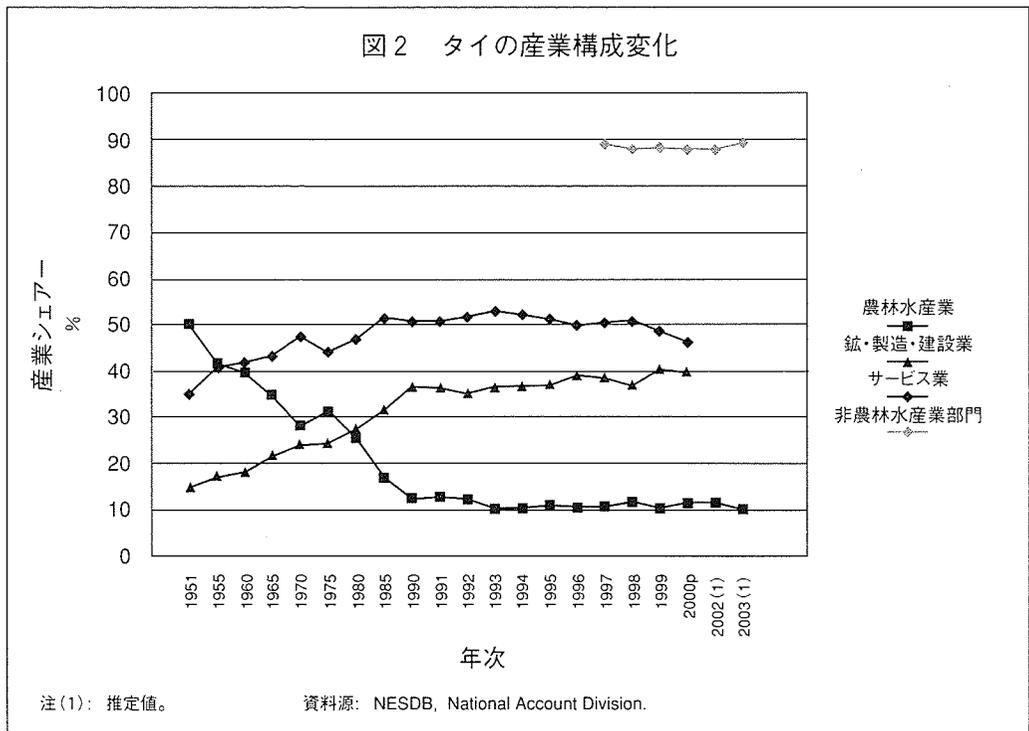
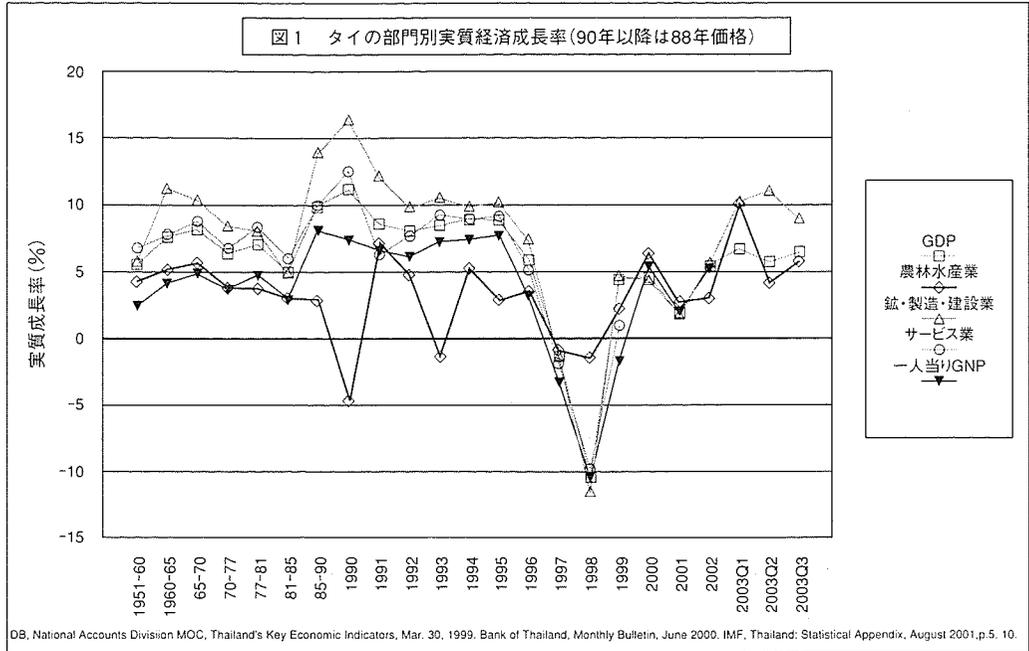
### 2. 1 タイの高度経済成長と97年からの深刻な経済危機及び農林水産業部門の安定効果

タイは最近まで非常な高経済成長をした。図1が示す通り、GDPの実質成長率で示される1951年から96年までのタイの経済成長は年率5%を下回らない高成長をし、特に80年代後半から90年代前半は5.9~11.2%にも達した。このタイの高度経済成長は、ある程度の政府介入を行いつつ、市場メカニズムも生かしたタイ政府の適切な工業化経済成長戦略に寄るところが大きい。50から60年台は、外国技術・資本を導入しパーツの過大評価と輸入制限による輸入代替工業化政策によりそれなりの工業化が起こった。同時に輸入代替工業化につきものの、国際競争力のない工業部門の形成などの問題も発生した。70年代からは輸出志向型工業化政策へ東アジア諸国より緩慢な速度で<sup>3)</sup> 転換し、金融自由化、海外からの短期資金の借り入れ増加と直接投資に支えられ、80から90年台にさらなる工業化を実現した。

このようにタイの高成長を支えたのは輸入代替型工業部門とそれに続く輸出志向型工業部門の成長であった。これら工業部門の51年から96年の期間の年成長率は同図が示すように7.5~16.4%と非常に高水準にあった。農林水産業部門は経済3部門の内最も低い成長率で成長し、年次別でみると豊凶を反映して負の成長率を示す年もあった。サービス業部門は他の2部門との比較で中間的な成長をしてきた。国民の平均的福祉水準の指標である一人当たりGNPもかなりの速度で増大してきた。

過去50年にも及ぶタイの高経済成長に伴って、経済構造はペティー・クラークの経験法則に従って変化してきた。図2に示されるようにGDPに占める農林水産業のシェアは51年には50%もあったのがその後急減し、93年以降10%ほどで停滞している。それに対し工業部門とサービス業部門のシェアは共に増大した。工業のシェアは図示された期間15%から40%へとほぼ一貫して増加し、国家経済の工業化とサービス経済化が実現されてきた。サービス部門のシェアは85年まで急上昇したがその後50%近辺で停滞して来た。

この長期高成長が97~98年に急に挫折する。GDPが97年には-1.4%、特に98年は-10.8%



の大幅な経済縮小が起こった。過去の高成長と比較すれば、この挫折は大危機である。

97年から98年にかけての大金融・経済危機発生のダイナミクスは端的には次のように説明できる。海外投資主体は「アジアの奇跡」が将来も続くものと予測し、また外国から投資に対してタイ政府補償が有ると期待していた。外国からの投資が重要な役割を果たしてきた長期の高度経済成長に酔ったタイ政府は、金融・経済の自由化が経済成長の基礎と考えていたと考えられ、経済と金融の一層の自由化政策を採用してきた。膨大な投機的国際短期資金の流通量に対し小国であるタイ経済の危険性を考慮しない市場原理主義的政策であり、これはIMFと世界銀行の対途上諸国金融支援政策の戦略であった構造調整強制すなわち自由化強制と整合していた。ドル・ペッグ固定相場制のパーツが過大評価されており、タイ政府による90～97年の期間の3次にわたる過度の国際金融自由化に伴い海外の膨大な短期資金が、小国タイへしばしば高級官僚のクローニーである金融会社を経由して<sup>4)</sup>流入した。タイの不備な国内金融制度と慣行の下それがドルベースで長期投資に使用され、株や土地投機にも回り、バブルが膨張した。バブルの膨張とインフレ及び過大な長期投資は貿易の経常赤字を急速に拡大させ、97年後期には投資の収益性に疑問が生じ、短期海外資金が急速・多量に逃避をはじめ、バブルが破裂した。タイ政府は海外投棄筋の大量のパーツ売りに対抗できなくなり、97年7月2日変動相場制に転換し、パーツが暴落した。株価と土地価格が暴落し、取り付け騒ぎが起こり、多くの金融機関が閉鎖され、多くの企業が倒産し、失業者が急増した。タイの金融・経済危機はタイと類似の国際金融政策を取っていた小国インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾などに波及してアジア経済危機となり、「アジアの奇跡」の幻は消え去った。

この経済危機は図1が示すように特に工業部門とサービス業部門での98年の大幅な負の成長率と99-2001年のかつての高度成長率との比較での非常に低い成長率に示される。農林水産業のGDPはこの危機の期間にも、97年に-0.7%98年に-3.1%とやや停滞したのみであり、90年以降はそれ以前とほぼ同じような成長や後退を辿っている。50年以降の全期間で見ればその成長率は低かったが最も安定していたと言える。タイを含むアジア途上諸国の農林水産業は小規模家族経営により支えられており、近代投入物の使用量が少なく自給的労働集約技術に依存する割合が多く、高い労働吸収力を持ち、これら諸国の資源賦存状態にも適合している。食料農産物の需要は所得弾性が小さく、生産技術が自給的であるから、農林水産業部門の成長率は低い安定しており、今回のような金融・工業部門を震源とし金融バブルの崩壊を伴った激しい経済危機に対しても影響されにくい。途上諸国のように農林水産業部門が大きな割合を占める国ではこの安定性自身が経済全体を安定化する。さらに同部門は、労働集約的生産技術と農村の相互扶助的価値観により、工業部門の不況による都市の失業者をアジア各国で吸収してきた。これは農林水産業部門の経済安定化効果である。<sup>5)</sup>しかしタイの97-98年の経済危機で発生した大量の失業者は帰村したが、彼らは村ではあまり吸収されず、長期的には村に留まらなかった。

## 2. 2 市場原理主義的政策に基づく経済危機の東アジア・東南アジア諸国への 伝染とこれら諸国経済の経済政策・構造の共通性

タイの経済危機は、同国とあまり経済的に緊密な関係にないインドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾に急速に伝染した。これら諸国は膨大な国際短期資金流通量に比べ小国であり、タイと同様高度経済成長をしてき、多くがIMFの市場原理主義的コンディショナリティーによる経済・金融の構造調整・自由化政策を取ってきていたのがこの早い伝染の理由である。危機の急速な伝染の要因をまとめると以下ようになる。

### (1) 小国の貿易・国際金融自由化に伴う高経済成長

小国であるこれら諸国は貿易・国際金融自由化を実施しつつ、全て表1が示すように他の途上諸国と比べ60年代から90年代にかけて非常な高経済成長を実現した。

### (2) 早いそして最後には維持不可能な経常収支赤字の増加

この高経済成長は表2が示すように、シンガポールを除き維持不可能な経常赤字の増加をもたらした。

### (3) 国内信用の維持不可能な増加

この経常収支赤字の急増と同時に、資本市場の自由化に伴って短期国際資本の急速な流入があり、表3が示すように維持不可能な国内信用の急増すなわちバブルが発生した。

### (4) 通貨の過大評価の拡大

特にタイとインドネシア、マレーシアの通貨が97年までの90年代に大幅に過大評価されていった。韓国はそれほどではなかった。<sup>6)</sup> 過大評価は外貨借入れを容易にし、また経常収支の赤字拡大をもたらした。

### (5) タイとマレーシアでの金融業への高い社会的信頼

この信頼は表4に示される両国での96年末の通貨のGNP比が他の途上国に比べ非常に高いことに間接的に示される。これはタイではインサイダー取引とクローニー・キャピタルイズムの発展に貢献した。<sup>7)</sup>

表1 アジアとその他途上諸国の経済成長率  
Table 1 Growth rates of Asian and other developing countries

	1960-76	1965-85	1985-95
All low-income countries	0.9	2.9	3.8 <sup>1</sup>
All middle-income countries	2.8	3.0	-0.7
Hong Kong	6.5	6.1	4.8
Indonesia	3.4	4.8	6.0
Korea	7.3	6.6	7.7
Malaysia	3.9	4.4	5.7
Singapore	7.5	7.6	6.2
Thailand	4.5	4.0	8.4

Notes:

1. The growth rate of *per capita* income for low-income countries excluding India and China was minus 1.4% over the 1985-95 time period.

Source: World Bank, *World Development Reports*, 1976, 1987. A. Kruger(1999).

表2 アジア諸国の経常赤字  
Table 2 Current account deficits  
(billions of US dollars and % of GDP)

	1993	1994	1995	1996	1997
Indonesia	2.1 (1.3)	2.8 (1.6)	6.4 (3.2)	7.7 (3.4)	4.8 (3.6)
Korea	-1.0 (-0.3)	3.9 (1.0)	8.5 (1.9)	23.0 (5.0)	8.2 (3.3)
Malaysia	3.0 (4.9)	4.5 (6.1)	7.4 (8.6)	5.7 (5.3)	n.a.
Singapore	-4.3 (-7.3)	-11.5 (15.5)	-14.4 (-16.8)	-14.7 (-15.5)	-14.8 (n.a.)
Thailand	6.4 (5.2)	8.1 (5.6)	13.6 (8.2)	14.7 (8.2)	2.9 (2.8)

Notes:

1. A minus sign indicates a current account surplus.

2. Figures in parentheses are percentages of GDP.

Source: IMF, *International Financial Statistics*, September 1998, lines 78ald, 99b, ae. A. Krueger(1999)

表3 アジア諸国の国内信用の急拡大  
Table 3 Growth of domestic credit  
(as % of GDP)

	1993	1994	1995	1996	1997
Hong Kong	22.6	28.9	11.7	24.0	26.2
Indonesia	8.3	9.4	9.2	10.0	11.9
Korea	6.7	9.4	7.8	10.6	14.1
Malaysia	9.3	10.9	21.7	22.8	28.0
Singapore	6.3	6.6	9.0	9.6	n.a.
Thailand	14.9	20.4	18.2	12.4	31.0

Source: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 1998, lines 32, 99b. A. Krueger(1999)

表4 1996年における諸国の貨幣供給量のGNP比率  
—タイとマレーシアの特別の多さ—

Table 4  
Ratios of Money and Quasi-Money (M2) to GNP  
in Selected Countries, End of 1996

Chile	0.41
Korea, Republic of	0.20
Malaysia	0.93
Mexico	0.28
<i>Thailand</i>	<i>0.81</i>
Turkey <sup>1</sup>	0.32
Japan	1.12
United Kingdom	1.09
United States	0.59

Note: <sup>1</sup> Turkey's figure is for 1995.

Source: International monetary Fund, *International Financial Statistics*, 1997. Ammar (2000)

### 2. 3 最近のタイ・フロー経済の回復とストック経済上の問題

経済成長率は99年には4.2%、2000年には4.6%になったが、2001年には世界的不況のため1.9%の成長に低迷した。しかしそれ以後5.4%から6.5%のかなり早い経済成長率を維持してきた。過去数十年間輸出がタイの高度経済成長の主要なエンジンであった。1989年から1995年までは輸出が年率15.2%で増え、それがタイの非常に早い経済成長を支えた。しかし1996年までには賃金の上昇もあって伝統的労働集約的産業である繊維、履き物、おもちゃなどが競争力を失い、同年に輸出は5.5%減少した。1997-98年の激しい経済危機に伴うパーツの大幅な減価は、2001年の世界的不況もあってすぐには輸出を回復させなかったが、2002年には年率10.9%で増加し、消費も回復し、Thaksinのa Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略) に従った農業と中小企業を対象とした財政拡大政策は農家所得を引き上げ、経済は最近回復過程に入っている。

タイの対外債務総額は金融危機が始まった1997年に1093億ドルで、輸出額の197%、1998年にも1050億ドル、198%であった。それが2003年には524億ドル、66.8%になると予測されており、かなり削減された。

タイの金融危機の核心は金融機関の危機であった。危機に際してFIDF (金融機関振興基金) とFRA (金融部門構造改革庁) が危機対策機関として設立され、91の金融会社の内56が閉鎖され、12は政府管理となった。6銀行が政府管理となり、残った金融会社と銀行は2000年末までの資本金再生ターゲットを与えられ、2銀行を除いて全ての金融機関がそれを達成した。危機前はタイには15の商業銀行があった。それが現在は12行になった。政府管理下の銀行の処理は困難を極めている。市場はタイの銀行の財務的継続性とタイ国内企業債務のリスストラの遅さを心配している。

2000年から銀行はNPL (不良債権) の処理を行ってきた。しかし2003年3月のNPLは170億ドルで総貸出額の16.7%にもなる。この解消は困難を極め、またNPLは金融機能の効率的

な作用を妨害してきた。NPLの買い上げによる金融機関からの隔離のため2001年10月にTAMC（タイ資産管理公社）が設立されたが、その効果はまだ定まっていない。

金融危機直後のIMFとタイ政府との金利の大幅上昇の合意はタイ経済を安定化することができず、1998—2001年の期間に金融政策は大幅に緩和された。2001年の6月にはタイ中央銀行の14日基準金利は過去18ヶ月間で最低の1.5%になった。しかし2001年5月に、政府と中央銀行の金利政策に関する意見の相違は総裁の交代となり、6月には基準金利は引き上げられた。そして新総裁は金融政策の重点をインフレの管理から、伝統的政策である為替レートの安定と外貨準備に置くと宣言した。中央銀行の完全な金融政策における独立性を保証する中央銀行法の修正が政治問題になった。世界金利の低下と共に、基準金利は2002年1月に2%、11月に1.75%に引き下げられ、2003年5月に至った。

インフレは、90年代から現在にかけてかなり低い水準で推移した。CPIで見れば92年から97年までは年率平均5%ほどであった。98年のパーツの大幅な減価（デヴァリュエーション）にもかかわらず、輸入インフレはあまり起こらず、国内需要の低迷もあって98年のCPIは8.1%の上昇にとどまった。その後は低いインフレ水準が続き、1998年から2000年の平均年率は2.4%のみであった。

失業者数は経済回復と共に減少傾向にあり、失業率も2002年は2.4%であった。もちろん筆者の農業部門も含めた過去の研究<sup>8)</sup>が示すように、農業や中小企業における低雇用や過剰就業を含めると何十パーセントの低雇用が存在することには注意しなければならない。

1970年頃からの非常に早いタイの経済成長はかなりの期間貧困者比率を減少させたが、タイ国内の資産・所得分配は非常に偏った状態にあった。97—98年の金融危機はそれをさらに悪くした。1996年の貧困人口率は11.4%に低下していたが、2001年のNESDB（国家経済社会発展庁）の報告では15.9%に増加している。この貧困人口は東北部や南部の地方に集中しており、政府は投資の地方への分散という政策を取ったがあまり成功していない。政府のa Dual-Track Development Strategy (DTDS)における農業や中小企業発展重視政策はこの地方工業化政策の失敗からの反映である。

## 2. 4 a Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略)

Thakshin首相は、97—98年のタイの金融危機、タイという開放的小国の国際金融市場における脆弱性、外国資本・多国籍企業・外国投資・巨大企業優遇の経済発展戦略の問題点、所得分配の悪化と貧困の増大、伝統的国内経済の基盤である中小企業や農民の疲弊などの問題に対処するため、a Dual-Track Development Strategy (DTDS)を経済発展戦略として採用してきた。この戦略は97—98年の金融危機時にタイ国王が国民に示唆された適切でないし中庸を得た経済発展の考え方と符合する。

それは、多国籍企業や外資による巨大投資・巨大企業に重点を置いた単線的発展でなく、(1) 強固な国内経済基礎を發展させ、(2) 貿易・投資・金融協力により連携を促進すると

いう二つの発展戦略を平行して行うことであり、タイのような開放的小国にバランスのとれた経済発展と巨大な国際金融市場との関連で発生した97-98年のような激しい金融危機からの回避を保証する。これら政策の特徴は貧困の集中する農村や低所得層と中小企業を対象を絞って、貧困解消・所得創造・中小企業振興をねらっていることである。食品産業がこれら政策の重要な対象になっていよう。地方での工業投資促進政策も実施されたが、あまり実行されなかった。またタイの伝統的文化と技能を国際標準に引き上げ、タイの輸出品目・サービスに価格支配力を付けることも目的になっている。大企業や金融機関の巨大な不良債権問題を解消するための機関の設立も実施された。

政府の10月から3月の期間の財政収支は、2001/02財政年の1460億バーツに比べ2002/03財政年には164億バーツに減少した。これは好調な財政収入とと財政支出の削減による。政府は2002/03財政年の財政赤字予測を1749億バーツから1200億バーツへと引き下げた。2003/04財政年の同赤字は1000億バーツほどになると予想されている。

Thaksinは2001年の選挙に際して、民族主義的公約として外国投資への税制と関税の優遇や輸入需要の高止まりを批判した。内向き志向の政策への回帰に関する心配は、2001年の外国投資を激減させ、Thaksinは民族主義的経済政策のトーンを下げた。2001/02年のThaksinの草の根指向拡張的財政政策が、農民所得を引き上げ中小企業の振興を重視するものであったことを上で述べた。2002年にはThaksinはタイの輸出農産物生産者と話し合いを始め、農産物輸出と輸出価格をいくらかでも管理する道を探り始めた。農業や中小企業重視の政策の他に、政府は旅行業、ファッション産業、ソフト・ウエア産業、不動産産業など新しい産業の発展も重視した。

A Dual-Track Development Strategy(DTDS)の主要な具体的政策手段は以下のようなものである。

1. 10万バーツ(2325ドル)以下の借金がある農家は元利支払いの3年猶予を申請可。
2. 1村1品運動により農村小規模企業の育成。
3. 68000の村と7000の郡のそれぞれに100万バーツ年利3%の基金を所得造成投資のために設置。
4. 2001年6月より政府貯蓄銀行の578支店を一人当たり15000バーツ限度の無担保融資をするマイクロ・クレジット支店とした。
5. 2001年10月1日から1回の病院診療が67セントになる全国をカバーする国家健康保険計画を発足させた。

である。

2003年初頭には政府はこれらの政策の成功を発表した。貧富の差は過去2年間で3.7%縮小し、1村1品運動の販売額は2002年の110億バーツの目標に対し240億バーツになり、750億バーツの村基金は6万計画580億バーツが支出され、農民の借金は78%減少し、230万人の農民が元利支払猶予に参加した。しかしこれら成功の裏に、公私債務の増加と将来の経済

成長の足かせがあると考えられる。

## 2. 5 経済発展と農業部門の変化

2002年に農業部門の付加価値生産額はGDPの10%ほどで、農林水産物の輸出額も総輸出額のそれくらいである。上掲の図2が示すようにかつて農業部門はタイ国経済の中心経済部門であった。しかし経済発展の経験則の通り、農林水産物への需要の所得弾力性の低さと生物生産に関わった技術進歩の困難性のため、農業部門の経済に占める比重は上で述べた程度に下がってしまった。生産や輸出額では農林水産業部門の比重は急速に減少した。しかしタイ労働省の労働力調査による産業別就業（有業）人口比率は、60年に農林水産業が82%も占め工業部門が4%程度であったのが、97年にはそれぞれ50%と13%となっている。工業部門は生産ではその重要性を90年代に40%弱と大幅に増したが、労働吸収面では97年に13%にすぎない。これは農業部門が大量の労働力を吸収しタイ国の所得と需要に大きな影響を与えていることを示す。しかし逆に大量の農業労働力農業部門での滞留とそれに起因する農工間の大きな所得、貧富格差という途上諸国に特徴的な状態を表している。サービス部門の就業人口比率も同期間に14%から37%へ増加した。

他の途上国と同様にタイでも人口の都市化は、61年の11%から98年の33%へ急速に進んだ。FAOの推計によれば2010年から農村人口が絶対的に減り始める。これは都市型の食糧需要すなわち畜産物需要の急増による、タイでの飼料穀物需要の将来の急増を予測させる。

また戦後増加してきたタイの農業人口は80年代になって停滞し、90年代の3400万人ほどをピークに減少を始め、急増してきた非農業人口と90年代末にほぼ3000万人で均衡する。人口面でも農業国家から農業の重要性がより低い国家へ転換が始まりかけているといえる。

タイの工業化に対応して、表5-1と表5-2が示すようにタイの総輸出額に占める農林水産物の内のコメとゴムの輸出額が、1957年には67%もあった。同年の製造業製品輸出額のこの比率は1.8%にしかすぎなかった。50年代末から現在にかけてタイの工業化の速度は非常に速く、2003年にはコメとゴムの輸出額の比率は6%ほどになり、製造業製品の輸出額の比率は86%になった。タイは40年前には農林水産物輸出国であったのが、80年代に急激な経済構造の転換を果たし、現在では工業製品輸出国になったのである。

## 3. タイの経済・農業成長の特徴と食品産業の位置

### 3. 1 土地・人口構造の変化

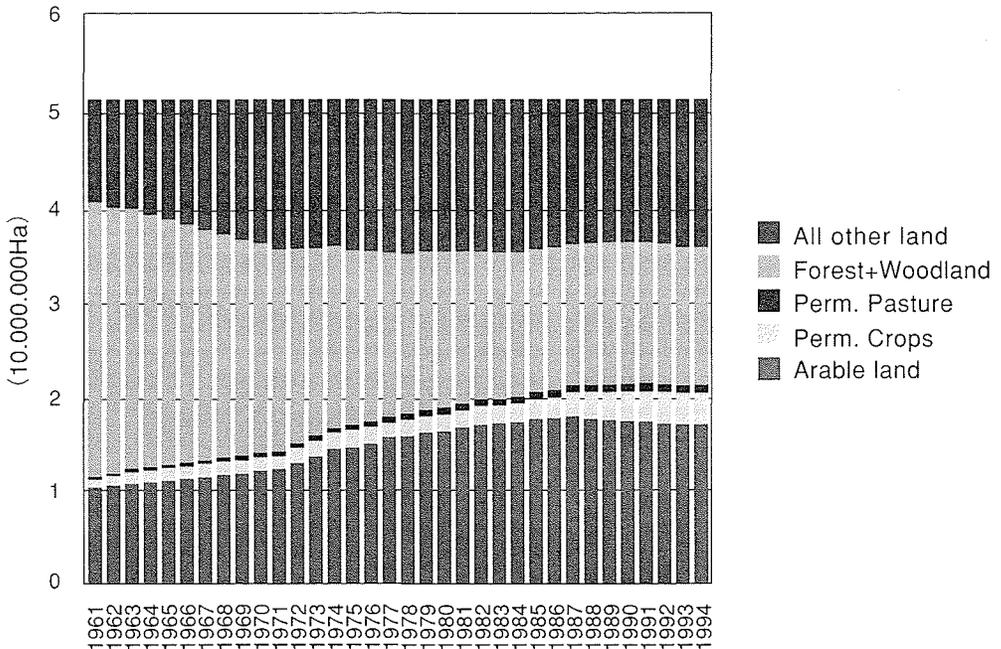
タイの土地利用は、図3が示すように経済成長につれて森林が急速に農用地と工業、住宅、インフラ用地など他用途地に転用されるという展開をしてきた。筆者の長期のタイ全土観察によれば80年代中期から簡単に転用できる傾斜の小さい森林地は少なくなり、森林面積は主



表5-2 タイ国の主要農林水産物輸出額と食品産業輸出額の総輸出額に占める比率の年次推移 単位 (%)

農産物	水産物										農林水産物・資源製造業製品										食品産業		輸出総額			
	コム	コム	カボチャ系	冷凍野菜類	生鮮果実	コーヒー	たばこ	メイス	ソルガム	マンビーン	その他	農産物合計	えび	水産物計	食品	生糸	ยาง	木製品	紙製品	繊維	軽金属	小計		小計	小計	小計
1957	48.04	18.65	1.83	0.00	0.00	0.00	1.33	0.98	0.00	0.44	NA	NA	0.00	NA	0.08	NA	4.54	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	1.84	100.00
1958	46.04	20.57	2.98	0.00	0.00	0.00	1.32	2.84	0.00	0.37	NA	NA	0.01	NA	0.11	NA	4.75	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	1.40	100.00
1959	34.07	30.90	2.96	0.00	0.00	0.00	0.21	3.33	0.00	0.49	NA	NA	0.01	NA	0.16	NA	3.90	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	1.18	100.00
1960	29.84	29.94	3.34	0.00	0.00	0.00	0.24	6.40	0.00	0.56	NA	NA	0.03	NA	0.30	NA	5.24	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	1.29	100.00
1961	35.99	21.31	4.46	0.00	0.00	0.00	0.12	5.99	0.00	0.60	NA	NA	0.03	NA	0.27	NA	3.10	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	1.72	100.00
1962	34.00	22.15	4.44	0.00	0.00	0.00	0.33	5.42	0.00	0.65	NA	NA	0.09	NA	0.64	NA	2.41	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	1.95	100.00
1963	35.39	19.67	4.54	0.00	0.00	0.00	0.42	8.86	0.00	0.61	NA	NA	0.48	NA	1.43	NA	2.13	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	2.28	100.00
1964	35.57	16.70	5.29	0.00	0.00	0.00	0.64	11.25	0.11	0.68	NA	NA	0.56	NA	1.89	NA	2.09	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	1.76	100.00
1965	33.49	15.45	5.22	0.00	0.00	0.00	0.69	7.76	0.47	0.91	NA	NA	0.84	NA	1.07	NA	2.02	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	4.91	100.00
1966	29.38	13.20	4.57	0.00	0.00	0.00	1.19	11.19	0.80	0.93	NA	NA	1.35	NA	0.83	NA	2.01	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	11.38	100.00
1967	32.85	11.11	5.12	0.00	0.00	0.00	1.04	10.10	0.76	0.86	NA	NA	1.35	NA	0.53	NA	1.53	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	15.37	100.00
1968	27.00	12.99	5.52	0.00	0.00	0.00	1.42	11.78	0.40	0.94	NA	NA	1.99	NA	0.51	NA	1.62	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	13.21	100.00
1969	20.02	18.11	5.96	0.00	0.00	0.00	1.01	12.01	0.42	1.46	NA	NA	1.84	NA	0.54	NA	1.43	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	14.98	100.00
1970	17.03	15.11	8.28	0.00	0.00	0.00	1.33	13.33	0.70	1.73	NA	NA	1.52	NA	0.94	NA	1.46	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	15.31	100.00
1971	16.84	11.03	7.18	0.00	0.00	0.00	1.37	13.23	0.91	1.48	NA	NA	1.43	NA	2.71	NA	1.43	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	15.24	100.00
1972	19.73	8.28	6.88	0.00	0.00	0.00	1.26	9.27	0.61	1.23	NA	NA	1.51	NA	6.02	NA	1.57	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	18.40	100.00
1973	11.15	14.19	7.87	0.00	0.00	0.00	0.96	9.21	0.75	1.16	NA	NA	2.49	NA	4.57	NA	2.20	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	21.36	100.00
1974	19.63	10.11	7.70	0.00	0.00	0.00	0.89	12.21	0.86	0.91	NA	NA	1.21	NA	8.55	NA	1.88	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	19.34	100.00
1975	13.00	7.72	10.21	0.00	0.00	0.00	1.26	12.68	1.07	1.03	NA	NA	1.98	NA	13.72	NA	2.07	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	18.94	100.00
1976	14.13	8.70	12.36	0.00	0.00	0.00	1.15	9.32	0.61	1.55	NA	NA	2.21	NA	12.06	NA	2.54	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	21.35	100.00
1977	18.80	8.66	10.84	0.22	NA	0.11	1.30	4.70	0.42	1.49	NA	NA	1.64	NA	11.50	NA	1.37	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	30.84	100.00
1978	12.55	9.67	13.11	0.40	NA	0.08	1.40	5.15	0.45	1.40	NA	NA	1.81	NA	5.39	NA	1.45	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	29.77	100.00
1979	14.41	11.42	9.14	0.49	NA	0.12	1.15	5.22	0.46	1.27	NA	NA	2.19	NA	4.92	NA	1.58	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	31.40	100.00
1980	14.65	9.27	11.18	0.48	NA	0.13	1.03	5.48	0.50	1.09	NA	NA	1.47	NA	2.51	NA	1.46	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	32.33	100.00
1981	17.23	7.09	10.75	0.78	NA	0.15	1.14	5.46	0.59	1.11	NA	NA	1.40	NA	6.71	NA	1.36	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	35.78	100.00
1982	14.09	5.94	12.37	0.82	NA	0.22	1.59	5.22	0.58	1.20	NA	NA	1.73	NA	8.63	NA	1.33	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	39.57	100.00
1983	13.76	8.05	10.51	0.65	NA	0.31	1.22	5.79	0.54	1.06	NA	NA	2.16	NA	4.74	NA	1.58	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	41.89	100.00
1984	14.80	7.42	9.47	0.81	NA	0.30	0.93	5.79	0.46	1.01	NA	NA	1.60	NA	3.47	NA	1.52	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	43.42	100.00
1985	11.65	7.02	7.74	0.76	NA	0.46	0.82	3.98	0.54	1.18	NA	NA	1.78	NA	3.62	NA	1.66	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	41.01	100.00
1986	8.70	6.48	8.18	1.34	NA	0.74	0.64	3.97	0.28	0.63	NA	NA	1.88	NA	3.55	NA	1.76	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	55.35	100.00
1987	7.57	6.85	6.89	1.34	NA	0.36	0.43	1.31	0.12	0.51	NA	NA	1.92	NA	3.09	NA	2.38	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	62.71	100.00
1988	8.69	6.81	5.47	1.25	NA	0.30	0.34	0.96	0.02	0.41	NA	NA	2.43	NA	2.56	NA	2.67	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	66.06	100.00
1989	8.92	5.18	4.70	1.19	NA	0.37	0.27	0.80	0.02	0.22	NA	NA	3.15	NA	3.92	NA	2.78	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	69.45	100.00
1990	4.71	5.11	3.92	1.31	NA	0.22	0.31	0.70	0.01	0.23	NA	NA	3.47	NA	3.24	NA	1.95	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	74.67	100.00
1991	4.21	4.43	3.19	1.45	NA	0.10	0.39	0.54	0.05	0.14	NA	NA	3.68	NA	2.30	NA	1.88	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	76.24	100.00
1992	4.39	4.62	3.35	1.31	NA	0.15	0.44	0.05	0.01	0.08	NA	NA	3.84	NA	2.51	NA	1.83	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	76.93	100.00
1993	3.52	3.12	2.32	0.99	0.15	0.13	0.28	0.05	0.00	0.02	1.21	11.83	4.04	5.95	1.22	1.79	0.77	0.21	0.45	0.40	10.79	23.73	80.41	100.00		
1994	3.44	3.68	1.65	0.90	0.18	0.19	0.19	0.05	0.00	0.00	1.10	11.39	4.35	5.97	4.42	1.61	1.13	1.72	0.73	0.36	10.80	23.99	81.12	100.00		
1995	3.46	4.36	1.30	0.71	0.20	0.33	0.10	0.04	0.00	0.00	0.91	11.40	3.60	5.06	3.79	2.17	1.46	1.46	0.68	0.59	10.90	22.42	81.87	100.00		
1996	3.59	4.49	1.46	0.67	0.25	0.17	0.16	0.03	0.00	0.00	1.01	11.84	3.10	4.50	4.05	2.41	1.33	1.44	0.65	0.34	11.01	22.79	81.54	100.00		
1997	3.60	3.18	1.24	0.62	0.26	0.12	0.14	0.03	0.00	0.00	0.99	10.18	2.63	4.00	4.08	1.82	1.37	1.33	0.61	0.63	10.67	20.08	82.42	100.00		
1998	3.86	2.47	0.98	0.76	0.15	0.16	0.13	0.04	0.00	0.00	0.85	9.39	2.61	3.97	4.18	1.25	1.57	1.25	0.69	0.91	10.52	18.79	82.30	100.00		
1999	3.93	1.93	1.04	0.70	0.21	0.06	0.08	0.02	0.00	0.00	0.92	8.35	2.18	3.56	4.53	0.98	1.44	1.45	0.77	0.95	10.71	17.41	84.27	100.00		
2000	2.36	2.19	0.73	0.57	0.18	0.06	0.08	0.01	0.00	0.00	0.91	7.11	2.17	3.31	3.74	0.97	1.49	1.41	0.74	0.86	9.77	15.13	85.51	100.00		
2001	2.42	2.03	0.75	0.83	0.19	0.04	0.09	0.09	0.00	0.00	0.90	7.34	1.89	3.11	3.80	1.15	1.65	1.41	0.74	0.93	10.32	15.40	84.93	100.00		
2002	2.37	2.53	0.50	0.78	0.20	0.01	0.09	0.04	0.00	0.00	0.97	7.50	1.17	2.39	3.66	1.08	1.80	1.48	0.76	0.91	10.33	14.63	85.39	100.00		
2003	2.30	3.47	0.55	0.75	0.14	0.01	0.08	0.05	0.00	0.00	0.95	8.30	1.08	2.19	3.43	1.21	1.86	1.38	0.66	0.91	10.13	15.14	85.80	100.00		

図3 Land Use in Thailand



辻井（2000）

として焼き畑による広大な森林破壊により減少し、他用途地もその面積が増加し、耕地は87年までは増加したがその後通減した。農業成長に対する土地制約の増大が増大した。

### 3. 2 農業成長の特徴

タイ農業成長の最大の特徴は、森林破壊による畑作物作付け面積の急拡大である。これは60年から89年の30年間で特にはげしく、主要作物の作付総面積は表6が示すように60/61作物年の47百万raiから89/90年の115百万raiへと2.4倍になり、その間森林面積は同表が示すようにこの作付け面積の増加にほぼ匹敵する規模で減少し、森林の49%が破壊された。この期間コメを含むすべての作物の反収はあまり増えず、収穫面積の増加が生産増加をもたらした。表6が示すようにこの期間作付け面積が20倍以上増えたのはキャッサバと大豆である。5倍程度～10倍増えたのはマング・ビーン、メイズとサトウキビである。これらの作物が森林焼却跡地に急速に作付けされた。筆者自身この時期にタイの諸地方を何回となく視察し、激しい森林破壊を観察した。コメの作付け面積はこの期間1.7倍になった。60/61作物年にコメの作付け面積は総作付け面積の79%もあったが95/96作物年には58%に縮小した。しかしコメはまだタイで作付け面積から見て最も重要な作物である。ゴムの作付け面積はコメの倍ほどの早さで増大し、3.6倍になった。

89年以降はそれ以前と全く異なり、若干の例外を除いて全ての作物の作付け面積は減少した。上述の森林から耕地への転換困難性の増加や工業部門などと比較して農業の比較優位性

表6 タイ主要農作物の作付面積の推移と森林破壊

単位 (100ライ)

n/n+1作物年	全耕地 面積A	コメ	ゴム	メイズ	キャッサバ	さとうきび	ココナツ	マンゴー	ケナフ	大豆	タバコ	綿	ソルガム	ピーナツ	バナナ	オイル・パーム	ゴマ	ヒマ	作付面積 小計	森林面積
1960/61	48,550	37,012	3,009	1,785	447	986	1,029	327	877	139	111	347	NA	736	NA	NA	134	197	47,136	175,190
1976/77	84,440	53,595	7,275	8,029	5,293	3,119	2,467	1,292	1,009	635	285	149	892	641	NA	NA	220	241	85,242	124,010
1984/85	105,150	62,329	10,254	11,355	8,780	3,424	2,511	3,280	1,022	1,253	195	451	1,838	820	382	431	230	267	108,822	94,700
1987/88	101,420	58,888	10,399	10,941	8,820	3,664	2,545	2,900	1,005	2,260	135	412	1,105	763	395	615	283	263	105,393	91,294
1989/90	131,831	64,439	10,822	11,165	10,136	4,298	2,481	3,205	793	3,209	143	399	1,171	763	486	804	331	295	114,940	89,636
1990/91	132,124	61,910	10,996	10,910	9,562	4,929	2,455	2,808	799	2,657	153	461	1,215	760	466	875	365	274	111,595	87,489
1991/92	133,076	59,671	11,108	9,219	9,323	5,791	2,432	2,754	622	2,175	176	621	1,231	723	498	915	385	280	107,924	85,436
1992/93	132,051	60,453	11,139	8,446	9,323	6,267	2,427	2,404	598	2,294	186	483	1,168	650	567	958	371	299	108,033	85,065
1993/94	131,271	59,251	11,213	8,370	9,100	5,355	2,426	2,147	576	2,600	87	328	1,097	603	624	968	377	303	105,425	84,494
1994/95	131,833	60,677	11,208	8,829	8,817	5,887	2,384	2,267	511	2,724	78	355	1,104	651	621	1,014	371	73	107,671	84,494
1995/96	132,479	63,353	11,376	8,349	8,093	6,279	2,362	2,197	452	1,881	92	363	887	624	566	1,051	381	72	108,378	NA
1996/97	NA	63,728	11,444	8,665	7,885	6,314	2,351	1,978	437	1,696	59	337	930	619	521	NA	386	69	NA	NA
倍率 60/61-89/90	2.72	1.74	3.60	6.25	22.68	4.36	2.41	9.80	0.90	23.09	1.29	1.15	1.31	1.04	1.27	1.87	2.47	1.50	2.44	0.51
59/90-96/97	1.00	0.99	1.06	0.78	0.78	1.47	0.95	0.62	0.55	0.53	0.41	0.84	0.79	0.81	1.07	1.31	1.17	0.23	0.94	0.94

資料: Ministry of Agriculture and Agricultural Cooperatives, Agricultural Statistics of Thailand, 各年版。

辻井 (2000)

注1) 1991/92年の耕地面積は農家保有地合計。

2) 稲作の作付け面積はn 歴年の乾期作にn/n+1の雨期作を加える。

3) ゴム、キャッサバ、ココナツ、バナナ、オイル・パーム、森林面積はn 歴年。

4) NAは入手不能。

5) 倍率はデータのある期間を計算。

6) Forest area for 1988, 1989 and 1991 are from LANDSAT data provided from the Royal Forestry Department.

表7 タイの農林水産生産物の生産額構造（農漁家販売価格で評価）

単位（1000万バーツ、％）

	1960～63	1966～69	1970～73	1980～83	1983～84	1985～87	1988～89	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア
主要作物	42.1	48.8	33.6	42.8	43	43.8	44.5	36.6	36.3	32.2	30.2	31.8	32.76	34.32
コム	34.3	38.9	25.4	26.4	27.4	28.1	29.1	22.1	22.7	19.9	19.0	18.9	20.87	23.48
メイズ	2.9	4.7	2.9	3.7	4.5	3.8	4.7	3.1	3.1	3.0	2.6	2.7	30.35	3.39
マング・ビーン	0.7	1.3	0.7	0.9	1.1	1	1	0.6	0.9	0.7	0.6	0.6	0.55	0.48
キャッサヴァ	2.1	1.8	3	5.5	5.6	7.1	4.9	5.6	4.6	4.1	3.1	4.3	3.39	2.44
砂糖きび	2.1	2.1	1.6	6	4	3.6	4.6	5.0	4.7	4.3	4.9	5.1	4.45	4.40
ソルガム	na	na	na	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.14	0.12
油脂作物	6.4	4.7	2.3	2.5	3.1	3.6	4.2	3.7	3.4	3.5	3.6	3.1	2.63	2.95
大豆	0.3	0.3	0.3	0.4	0.7	1.1	1.7	1.3	1.0	1.1	1.1	1.0	0.66	0.59
ココナツ	4.2	2.6	1.2	1.3	1.6	1.2	1.2	1.0	1.1	1.2	1.2	0.9	0.62	0.89
オイル・パーム								0.8	0.7	0.7	0.9	0.8	0.92	1.03
ピーナツ								0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.30	0.31
その他	1.9	1.8	0.8	0.8	0.8	1.3	1.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.13	0.12
繊維作物	5.4	6.6	2.4	1.4	1.3	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5	0.6	0.56	0.40
その他作物	14.6	5.6	14.8	18.9	21.2	15.2	11.3	15.2	15.6	15.2	14.4	14.0	13.40	12.20
ゴム	7.6	5.2	2.8	3.8	4.3	6.5	6.5	6.5	5.7	8.8	8.0	10.5	12.77	11.12
林産物	5.1	6.7	4.3	3.4	3.2	3.4	2.4	0.9	0.6	0.5	0.3	0.2	0.08	0.13
畜産物	11.9	11.4	32	18.3	19.2	15.9	18.3	22.1	20.5	19.3	21.3	19.7	20.48	22.33
水産物	6.9	11.1	78	9	4.7	10.6	12.1	14.2	15.7	19.9	21.7	20.2	17.31	16.56
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総計	2820.3	32781.2	64128.1	195428	206294.9	201352	269070.9	291199	337453	329172	362152	429935	502471.2	525255

注) 1995/96、1996/97年のシェアは一部推定。

辻井（2000）

の減少などがこの原因であろう。例外はさとうきびとオイル・パームで、かなり増加してきた。これらの作物にはこれら困難性を上回る有利性があったのであろうが検証が必要である。

農林水産物の生産額構造は表7のように変化した。60年から94/95作物年の期間コメなど主要作物、油脂作物、繊維作物、林産物の重要性は減少し、畜産物、水産物及びゴムの重要性が増加した。選択的拡大すなわち需要の所得弾性の大きさに従って生産構造が変化したといえ、望ましい変化である。60～63年に総生産額の34%を占める圧倒的重要性を持っていたコメは96/97年には23%強となり、重要性を増やしてきた畜産物と90年代にほぼ同じ重要性を持つようになった。しかし単品目ではコメがタイ農林水産業部門でまだ圧倒的重要性を持っていることには変わりはない。

生産構造の変化に伴って農林水産物の輸出構造も変化してきた。表5-2がそれを示している。1960年頃からの30年ほどの期間の森林消却跡地での畑作物とゴムの生産の急増により、メイズ、タピオカ（キャッサバ加工品）、砂糖、ジュート等の輸出額割合が急増し、コメのそれが57年の48%から90年には5%弱へと急減した。家禽類、えび、缶詰の輸出金額も90年代初期まで割合が増大した。この期間はタイ経済の急速な工業化により工業製品の輸出金額シェアが同表が示すように2%から90年の75%へ爆発的に増加したのにも関わらず、これら農水産物の輸出金額の割合が増加したのであるから、これら製品の国際競争力とそれに基づく輸出額増加は驚くべき速度であったと言える。農産物と工業製品の輸出額は80年代中期にほぼ均衡し、それ以後工業製品の輸出額は増加して90年代には総輸出額の82%ほどで安定し、2003年には86%になっている。農産物の割合はそれ以後低下し、2003年には8.3%になっている。水産物の内エビは60年代からタイの重要な輸出商品であった。エビを含む水産物の輸出は93年に総輸出額の6%を占めたが、2003年には2%強になっている。コメ輸出額は50-60年代にはタイの総輸出額の20-50%を占めたが、表5-2が示すようにその後この比率は減り続け、2003年には歴史上最低の2.3%になってしまった。50-60年代にはコメはタイの輸出製品の中で圧倒的重要性を持っていた。しかし21世紀初頭にはゴムと並ぶ2大重要農産物輸出品となっている。その他農産物の輸出額シェアは80年代からすべてかなり低下してきた。また以上はタイの農産物輸出が多角化したことも示している。

タイの食料輸入構造は、始めは上述の急激な農業生産・輸出拡大により、そしてその後は所得上昇に伴う食糧消費の西欧化に応じて変化してきた。これは表8の食糧輸入額の食糧輸出額に対する比率に示されている。上で1960年から90年までのタイの森林破壊を伴った急激な畑作物を中心にした生産とそれらの輸出増加を示したが、その反映としてこの比率は50年代後半の20%台から80年代前半の10%台弱に低下した。しかしその後はタイの工業化に伴う所得増加が食糧需要を増やし食糧消費構造も西欧化して、この比率は90年代になって20%台に戻っている。総輸出に占める食糧の比率は85年までは50%前後を維持していたがその後急落し98年には17%になっている。総輸入に占める食糧の比率は50年代後半の10%弱から80年代前半には2-3%程度に低下したが、その後少し増加傾向を示している。パン

表8 食糧の輸出入額の重要性の推移

単位 (100万バーツ)

	輸出額			輸入額			食糧輸入 ／輸出比率	小麦 千トン	小麦粉 千トン	肉・生畜 ・獣脂 Mill. Bahts	飼料 Mill. Bahts	酪農品 Mill. Bahts
	食糧	総輸出額	食糧比率	食糧	総輸入額	食糧比率						
1950								0.5	11			
1951								0.5	13			
1952								0.3	13			
1953								0.4	17	16.1	0.2	
1954								0.6	20	16.1	0.1	
1955								0.7	24	15.8	0.1	
1956								0.6	26	18.7	0.5	
1957	4054	7540	53.77	694	8537	8.13	0.17	0.6	30	15	0.1	
1958	3596	6447	55.78	781	8237	9.48	0.22	0.6	26	16.5	0.2	
1959	3452	7560	45.66	813	8988	9.05	0.24	0.4	25	15.1	0.1	
1960	3912	8641	45.27	784	9622	8.15	0.20	0.3	23	13.3	0	
1961	5205	9997	52.07	765	10287	7.44	0.15	0.4	25	8.6	1	
1962	4702	9529	49.34	755	11504	6.56	0.16	0.4	26	9.5	0.5	
1963	5262	9676	54.38	812	12803	6.34	0.15	0.4	29	13.9	0.2	
1964	7153	12339	57.97	876	14253	6.15	0.12	10	24	18.9	0.4	
1965	6777	12941	52.37	876	15433	5.69	0.13	12	17	18.8	0.2	
1966	7115	14099	50.46	975	18504	5.27	0.14	41	14	23	0.2	
1967	7671	14166	54.15	1035	22188	4.66	0.13	41	12	29.9	0	
1968	7016	13679	51.29	1109	24103	4.60	0.16	40	13	29	0.9	
1969	6582	14722	44.71	1345	25966	5.18	0.20	48	11	42.3	3.7	
1970	6957	14772	47.10	1091	27009	4.04	0.16	65	11	34.7	17.3	
1971	8243	17275	47.72	1032	26794	3.85	0.13	46	13	37	20.7	
1972	11212	22491	49.85	1210	30875	3.92	0.11	87	7	42.9	33.9	
1973	13661	32226	42.39	1375	42184	3.26	0.10	80	7	313	7.2	
1974	27640	49799	55.50	1812	64044	2.83	0.07	90	5	107	259	
1975	26599	45007	59.10	1952	66835	2.92	0.07	57	3	213	547	
1976	35429	60797	58.27	2281	72877	3.13	0.06	130	5	92	230	
1977	40239	711198	56.52	2503	94177	2.66	0.06	75	10	142.6	598	
1978	40617	83065	48.90	2846	108899	2.61	0.07	107	15	196	614	
1979	50087	108179	46.30	3899	146161	2.67	0.08	150	13	227	557	
1980	59338	133197	44.55	5763	188686	3.05	0.10	201	7	231.7	1305	
1981	80038	153001	52.31	5795	116746	2.67	0.07	189	10	386.2	1368	
1982	86371	159728	54.07	5061	196616	2.57	0.06	116	17	228.6	1504	
1983	73755	146472	50.35	6501	236609	2.75	0.09	156	38	345.3	1511	
1984	86482	175273	49.34	7511	245155	3.06	0.09	117	29	422.5	2224	
1985	86582	193366	44.78	9442	251169	3.76	0.11	100	30	415.7	1250	
1986	101629	233383	43.55	13087	241358	5.42	0.13	111	44	462.7	1840	
1987	109341	299853	36.46	13946	334209	4.17	0.13	161	49	905.4	2467	
1988	137566	403570	34.09	24062	513114	4.69	0.17	226	48	3967		
1989	173474	516315	33.60	29999	662679	4.53	0.17	276	40	6191		
1990	166311	589813	28.20	33562	844448	3.97	0.20	313	42	8722		
1991	192016	725629	26.46	41915	958832	4.37	0.22	453	39	10817		
1992	210961	824644	25.58	44826	1033242	4.34	0.21	484	35	12867		
1993	201576	935862	21.54	42373	1166595	3.63	0.21	572	30	13534	10459	5164
1994	235504	1137600	20.70	45397	1369037	3.32	0.19	671	31	14059	12158	6202
1995	268071	1406311	19.06	51369	1763587	2.91	0.19	611	26	15262	12359	8243
1996	274340	1412111	19.43	56687	1832836	3.09	0.21	693	20	14927	15980	9371
1997	325638	1806699	18.02	64012	1924281	3.33	0.20	545	17	17404	19028	11472
1998	393087	2247454	17.49	73369	1774076	4.14	0.19					

資料1) Bank of Thailand, Montly Bulletin, Quartery Bulletin, 関係各号。

食糧輸出入額、総輸出入額・小麦・小麦粉入量に関して。

食糧2) 肉・生畜・獣脂、飼料の輸入額に関しては Ministry of Agriculture and Agricultural Cooperatives, Agricultural Statistics of Thailand. 各年版。

辻井 (2000)

食や肉食の普及を示す小麦、肉・生獣・獣脂、飼料、酪農品の輸入が80年代中期頃から急増したためであろう。

### 3. 3 食品産業の歴史と位置

まず混乱を避けるため本稿での食品産業の概念を定義する。本稿では食品としてタイで消費ないしタイから輸出される商品を生産ないし加工する産業とする。故に農林漁業と食品加工業が食品産業となる。食品の輸送、貯蔵、売買、貿易、サービスに関わる産業は本稿では食品産業には含めない。

筆者はタイの食品産業の全経済に占める地位を国民経済計算のデータから推計しようとしたが、捉えることはできなかった。上掲図2が示すように農林水産業のGDPシェアは90年代には10%強で推移してきた。しかしこれは食品産業の地位を過小評価している。上掲の表5-1、表5-2が示すように、国家経済において重要な位置を占める食品缶詰、砂糖・モラス生産産業が製造業に含まれるからだ。これらを含んで食品産業がタイのGDPの中で占める地位を示すデータを筆者は獲得していない。現在このシェアは10-20%の間であると推定される。タイの輸出額に占める食品産業の地位とその最近の変化は、筆者の推計によって表5-2に示されている。それは1993年に23.73%であったがその後低下し、2000年には15.13%になった。その後この水準を維持している。これは2001年から始まったThaksin首相による、農村や低所得層と中小企業を対象を絞った、貧困解消・所得創造・中小企業振興をねらったa Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略)の成功の結果と考えられる。食品産業は原料を農水産業に依存し中小企業が多いと考えられるからである。

なお表5-1、表5-2が示すように、製造業にはさらに農林水産業の生産物を原料とするゴム製品、家具・部品、木製品、紙製品、革製品、絹・伝統繊維が含まれる。これらを含む農林水産物源泉製造業製品の輸出額のタイの総輸出額に占める比率は、表5-2が示すように2003年には、農水産物の輸出額比率10%とほぼ同率になっている。2002年のタイ食品輸出の構造は、National Food Instituteによれば、最大は漁業製品で36%、次は穀物で17%、肉類は11%、青果物11%、砂糖類7%、飼料5%となっている。

タイの食品製造業は年に約100億ドルの販売額がある。その構成は、61%が食品で、39%が飲料である。食品産業の生産額の約半分が輸出される。世界の食料輸出総額に占めるタイの比率は2001年に2.2%である。タイの食品産業は非常に多くの分野があり、技術水準や市場の発展度合いが大きく異なる。酪農食品やファスト・フード関係などの需要の伸びている分野と、パイナップル缶詰や冷凍鶏肉などのように需要が限界に達しているものもある。

タイの食品加工産業は過去20年間で近代化された。現在では同産業は食品を大量に生産できるようになり、いくつかの食料品輸出で世界のリーダーになった。国内には表9に示すような規模構造の約8000の工場がある。これら工場は57万人の雇用を生んでいる。農業部門

表9 タイ食品工場の規模構造

Product	Small	Medium	Large
Non-Fishery Products	417	43	15
Milk Products	48	37	11
Fishery Products	346	129	40
Vegetable Oil and Animal Oil	193	59	21
Vegetable and Fruits	366	158	28
Seed and Tuber	4,516	170	32
Starch and Flour	1,456	123	24
Sugar	128	12	52
Coffee, Cocoa, Chocolate and Confection	475	59	18
Seasoning	393	57	8
Drinking Water and Non-alcoholic Beverages	209	46	24
TOTAL	8,547	893	273
Small = less than Bt 10 million Medium = Bt 10 - 100 million Large = more than Bt 100 million			

Source: Board of Investment

の雇用を入れると食品産業の全雇用は2000万人に上る。同表はタイの食品産業には大規模工場は少数あるが、小規模と中規模の工場数が圧倒的に多いことを示している。この小規模工場の多数性は特に種子・いも工場と澱粉・粉工場で顕著である。しかし各分類の食品の大きな部分が少数の工場によって生産されている。例えば10大肉加工業者、7つの主要乳製品業者、マグロの缶詰の70%を生産する3大企業などである。缶詰産業の発展が食品産業の成長を代表してきた。缶詰の主な種類は青果物、マグロ、パイナップル、魚であり、これらの輸出額は1998年に全食品輸出額の23%を占めた。

タイの食品産業は50年代は単純な技術で過剰産物を輸出していた。60年代には政府の輸入代替政策により国内需要を満たし、コンデンス・ミルク、缶詰、植物油製造技術を輸入し、過剰商品を輸出した。70年代には食品輸出が増加したが、大量生産と流通の経験のなさにより低品質問題に直面した。80年代は欧米からの技術輸入により、冷凍やチルド製品輸出が急増し食品産業は急成長した。90年代から現在にかけては、品質の向上を重視した産業構造の調整が行われ、衛生的生産、食品安全性、付加価値、環境問題への対処した成長がはかられた。

貿易面では、タイは農産食品の純輸入国である。しかしその75%は原料として利用され、生産された食品が輸出されている。現在タイは、パイナップルの缶詰・ジュース・コンセントレイト、冷凍エビ、コメの世界最大の輸出国であり、シーフードでは世界第2、冷凍鶏肉では世界の十位にはいる。

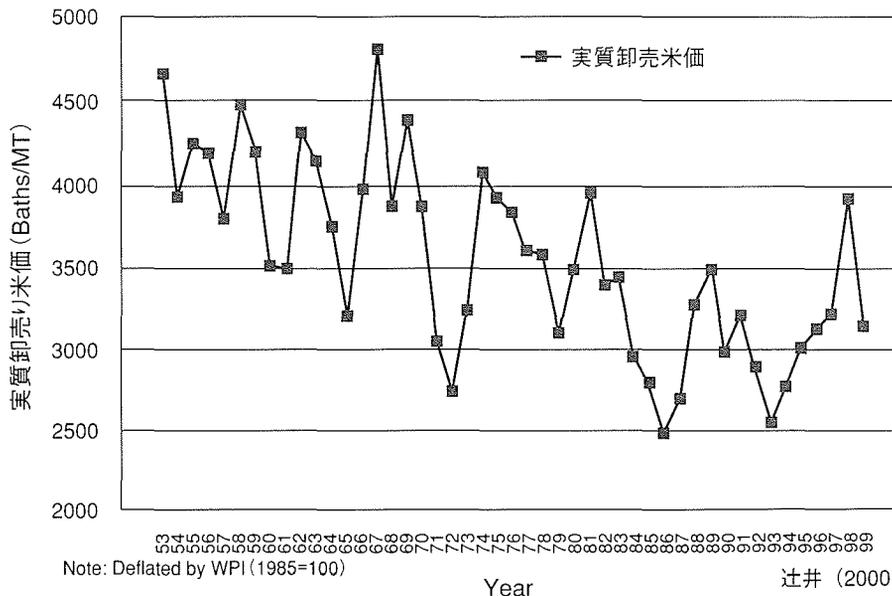
タイは現在重要な農業食品の市場としてまたアジアへの輸出の入り口として重要性を増し

ている。タイはベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアへ食品関係の多額の投資を実行してきた。タイ政府は食品の加工業者と貿易業者に、未加工の農水産物の付加価値と品質を高めることを奨励する政策を採用してきた。現在タイの食品産業は、食品の生産と加工技術を、需要に応じ国際標準に適応した品質・安全性・衛生・利便性を持つよう努力している。最近の鳥インフルエンザ問題に対する政府などの対応はこの努力がまだ不十分であることを示した。

### 3. 4 タイ経済における農業の位置—農業政策・比較優位政策の変化と経済危機

タイの農民ないし農業部門はタイ国経済成長政策の中でどのような位置づけをされてきたのであろうか。これは経済政策の性格であり、それを端的に示すのが図4である。この図は卸売物価指数でデフレートした実質卸売り米価を過去46年の期間について示しており、上述したタイ農業におけるコメの重要性の故にこの米価は農業が非農業部門との比較で産業政策においてどのように取り扱われてきたかを示していると考えられる。この価格は上下変動はあるが傾向として、50年代の4500バーツから90年代の3000バーツへ大幅に低下してきている。この低下はタイ農民・農業部門がタイ経済の中で長期的に大幅に不利性を増大させられてきたことを示している。特に53年から経済危機直前の86年の期間を見ると、この実質卸売り米価の低落は極端であり、上述した経済の高度成長と工業化政策の下農業の比較優位が大幅に低下したのである。

図4 タイの実質卸売米価の長期低落



上で90年代にパーツの過大設定政策が長く執られてきたことを述べたが、これはタイの重要輸出品であるコメの輸出価格を外国から見て過大にし、輸出を減らし国内米価を引き下げるからコメ産業に対する課税政策であったといえる。また55年から86年までライス・プレミアム政策と呼ばれるコメ輸出に対する重い従量輸出税政策が実施された。この政策によってタイの国内米価は輸出米価に比べ大幅に押し下げられていた。<sup>9)</sup> この期間の一部でゴムに対する輸出税もかけられていた。ライス・プレミアム政策とパーツの過大評価が表示された実質卸売り米価の低下の重要な要因であると考えられる。もちろんこの他にタイ国内の実質米価の低下にはタイ国内でのコメの生産性の上昇や実質国際米価の長期的低下なども要因として働いていたであろう。これらの要因の量的影響も推測しなければならない。しかし、上述の二つの経済政策は実質米価を押し下げ、その他の要因も同じ方向に働き、実質米価が大幅に長期的に低下してきた。それにもかかわらず、それを押し上げる政策がほとんどとられなかったことは、コメしたがって農業部門が経済成長政策の中で無視されてきたことを示している。国内米価支持手段が存在したが、量が市場規模に対して小さすぎ、実際の価格支持効果はなかった。<sup>10)</sup>

しかし86年ないし95年からは定かではないがこの傾向の逆転が起こっているように見える。図4からは実質卸売り米価が87年ないし95年から上昇傾向にあるとも見られる。86年にライス・プレミアム政策が停止されたのが一つの要因であろう。図5では生産者実質食料価格指数が88年からかなり上昇している。米肥相対価格も図6が示すように87年から上昇

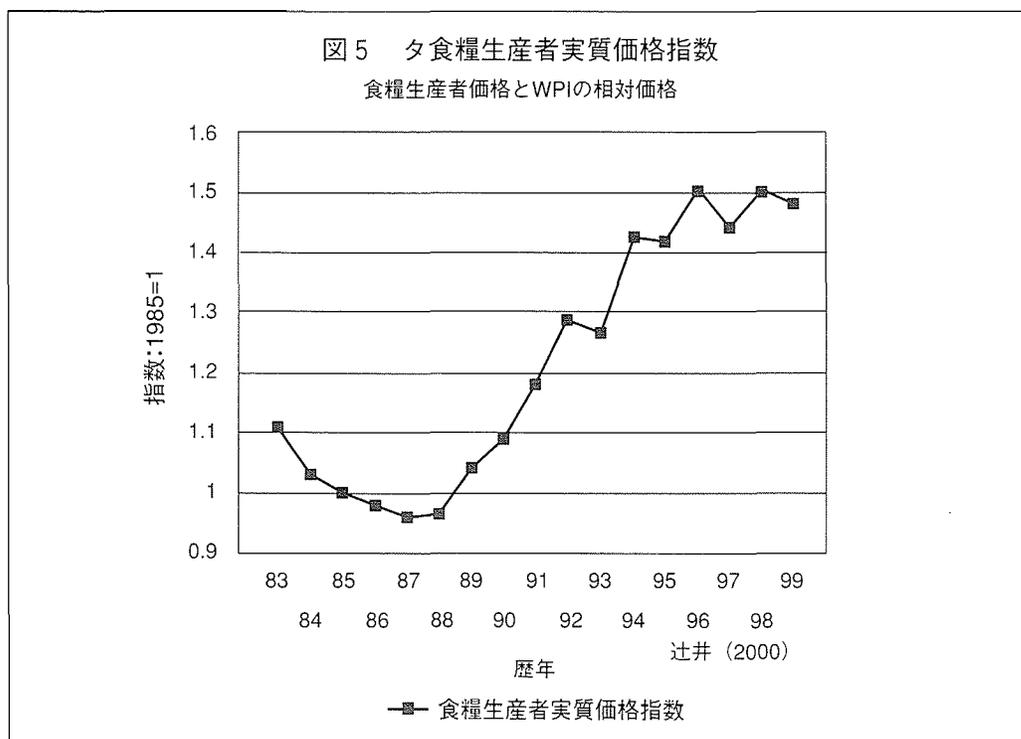
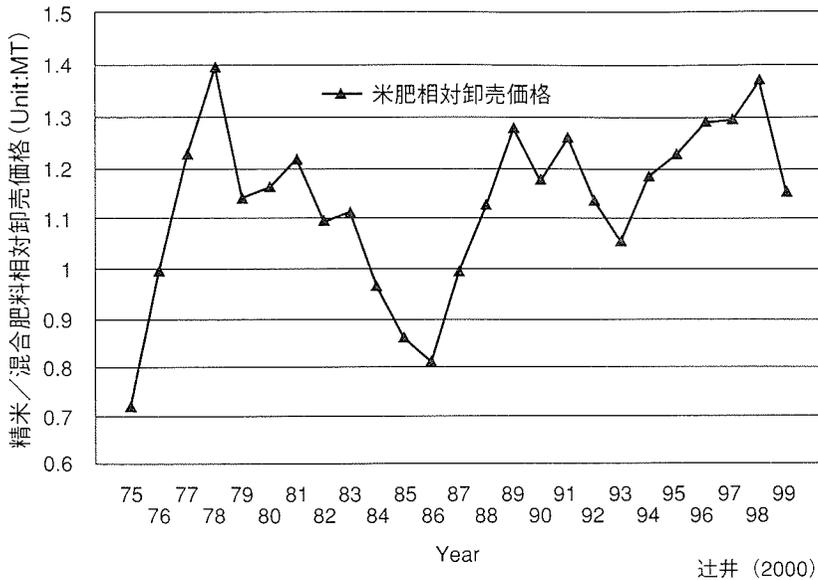


図6 タイの精米・混合肥料相対価格の推移



傾向にある。86年頃から農家・農業部門のタイ経済内での有利性がそれ以前の低下傾向にと逆に上昇してきた。さらに97年からの経済危機のためこの傾向が停滞しているようにも見える。この有利化の原因は明らかではない。仮説としては、タイが中進国になり経済政策の性格が他の諸国の場合でもそうであったように、農業搾取から農業保護に変わってきたということである。<sup>11)</sup> 経済危機は近い将来タイの経済政策を農業搾取に引き戻すのであろうか。ただこの現象を食品産業からみれば、原料価格の上昇であり、経済的には望ましいことではないことに留意しておこう。

97年から始まったタイの経済危機は上述のように工業部門とサービス部門の付加価値生産額を大幅に低落させたが、農業部門のそれは少ししか低落しなかった。農家の農業所得は危機前後でかなり減少した。パーツは急落したが農業部門の輸入依存度は相対的にかなり低く、同部門が重要な輸出産業であるから、この要因は農業部門の経済パフォーマンスに有利に働いた。図4、5や6が示す農業部門のタイ経済内での相対的有利性は危機の98年に危機前の96年と比べ向上させている。輸出産業で輸入投入物への依存が比較的少ないタイ農業は、経済危機とパーツの暴落を利用して、少なくとも98年にはタイ経済の中で相対的経済地位を上昇させることができた。しかし99年のパーツの反騰で有利性は低下しており、経済危機の結果中期的には農業部門の有利性は低下する可能性もある。

#### 4. 食料需給構造の変化と食品政策など環境条件の影響

次にタイの主要食品コメ、砂糖、えびについて需給構造変化と政策など関連要因との関係を検討しよう。コメはタイ人の主食で必需品で、政治財性も持っており、上述したように現在でもタイの農業部門の中で最重要な品目である。コメの他にかつて最も重要な輸出飼料作物であったメイズとキャッサバは、タイの森林焼却跡地に土壌肥沃度収奪の技術で広く作付けされてきたが、国内飼料需要の増加とともに輸出が消失した。

##### 4.1 コメ

図7はタイの籼米生産展増加の特徴をFAOデータにより示している。収穫面積は85年まで急速に増大したがその後停滞し続けた。比較的傾斜度の低い山地は開拓し尽くされ、水田の拡大余地が無くなったからである。しかしこの土地制約は単収の80年代からの急増で克服され、籼米生産量は80年代中期から90年代中期にかけて停滞したが、図示の40年間全期間で見ると傾向的には増大してきた。この増加は85年までは主として面積増加、その後は単収増加によって達成された。図8はFAOデータによりメイズの生産の展開を示している。単収と

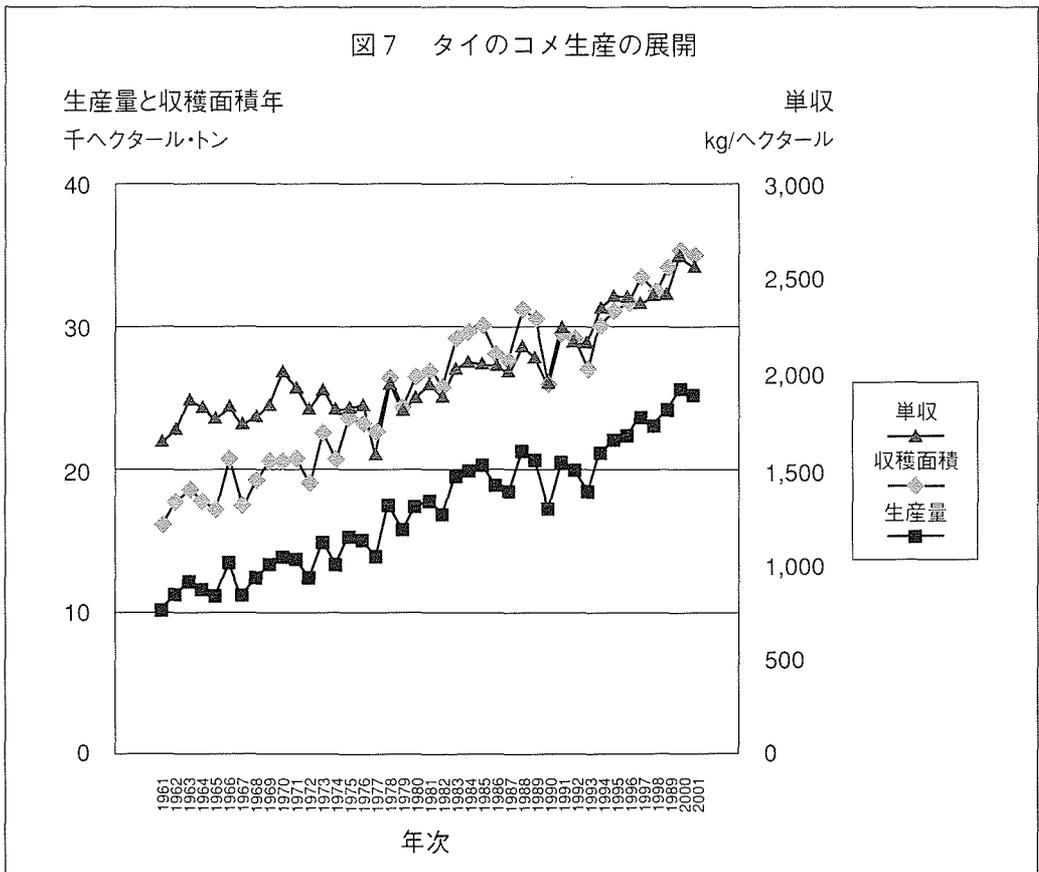


図8 タイのメイズ生産の展開

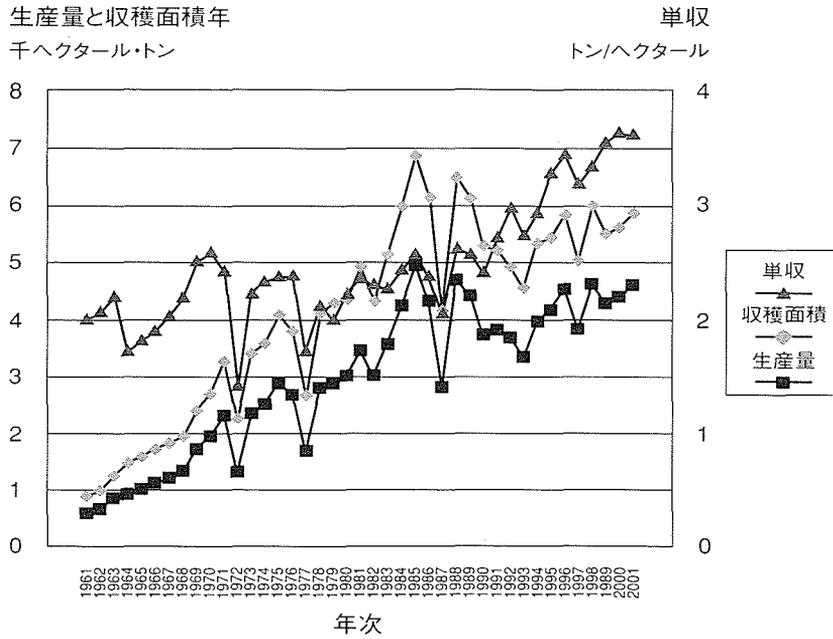
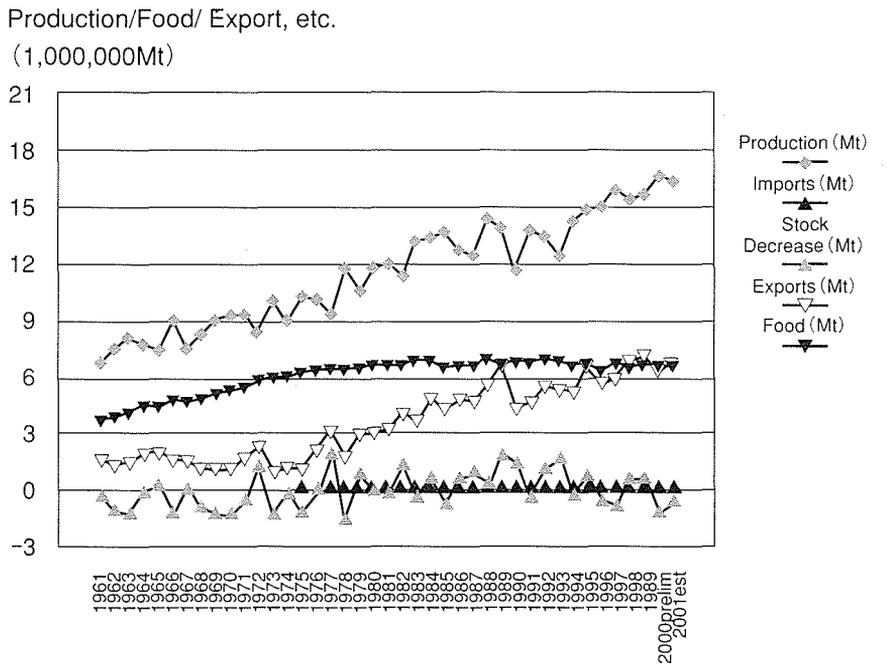


図9 タイのコメバランスの推移



Data Source:FAO Database

収穫面積はコメと類似の展開をしたが、コメとの比較で収穫面積が80年代からより停滞し生産量も停滞した。傾斜の少ない山地の枯渇が畑作物のメイズの作付面積の拡大をより強く制約した。鶏肉の生産と輸出が急増しその餌の需要が伸びて、かつて多かったメイズの輸出は消滅した。

タイの長期的コメ・バランスの推移は図9に示されている。コメの直接消費総量の75年から最近までの長期的安定と生産の88年までの傾向的な増大によって、精米輸出が75年までの年100~200万トンから89年から500万トン水準、95年からは600万トン強水準へと急増してきた。これは世界で他国の追随を許さない量であり、タイはコメ輸出超大国になったと言える。この背景要因の一つは以下の通りである。かつてアメリカはタイとコメ輸出でライバル関係にあり、2大コメ輸出国であった。しかし、アメリカが80年代低下しつつあった国際米価とは逆に国内指示米価を引き上げコメ過剰化を招くという誤った政策をとり、タイがコメ輸出税の引き下げという適切な政策をとったことがタイのコメ輸出を増やしアメリカのそれを減らすことになった。<sup>12)</sup> この他に輸出米価が73年以前のトン当たり100ドル水準と比べそれ以後平均で300ドルと高い水準にあったことと、ライス・プレミアム政策が86年から停止されたことも要因であったろう。なお在庫減少量が90年代後半からそれ以前正であったのが負の値を取る傾向にあるのは、コメがタイ国内で過剰化してきていることを示している。実際タイ政府は最近乾期稲作を水資源の不足もあって削減する政策と採用してきたが、これはコメ過剰化傾向と符合する。この過剰化は長期的傾向ではないであろう。コメを主食とするタイを含むアジア諸国で、人口爆発は持続し、所得は傾向的に上昇して膨大な貧困が減少し、稲作適地が枯渇してきていることを考えると、長期的にはタイのコメ過剰化は解消され、輸出需要は増大しようが、タイの輸出可能性の限界が問題となろう。

Thakshin首相のa Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略)における戦略目的の一つである、タイの伝統的文化と技能を国際標準に引き上げ、タイの輸出品目・サービスに価格支配力を付けるということの食品産業における政策として、コメ輸出価格支配のために次のような制度が作られた。アジアの大コメ輸出国であるタイ、ヴェトナム、インド、パキスタン、中国の官僚が2002年12月にバンコクに集まり、コメ貿易における情報交換システムを構築することを話し合った。その結果タイが中心となってコメ貿易に関する情報を収集し参加諸国に報告することが合意された。その情報はコメ市場の安定と稲作農家の利益を守るため、貿易米価を設定するために使われる。The Council on Rice Trade Cooperation(RTC) (コメ貿易協力審議会) という機構がこれら5カ国によって2002年10月に正式に設立された。この結果かどうかはまだ判断できないが、他のコメ輸出の半分を占める高級米のジャスミン米の輸出価格は2003年の第1四半期に前年同期のトン当たり290ドルから480ドルに上昇した。コメ全体の輸出価格も同期間に9.3%上昇した。

#### 4. 2 さとうきび及び砂糖

さとうきびの生産はキャッサバの場合と同様単収がほとんど過去40年間上昇せず、生産量と収穫面積は連動してきた。キャッサバとの違いは生産量が傾向的に増加してきたことである。これは70年代初期から粗糖の輸出量が傾向的に増大してきたことと連動する。この輸出の増加は、粗糖の平均輸出価格が60年代のトン当たり100ドル程度から70年代以降の250ドル台へとジャンプしたからであると考えられる。また平均輸出価格の上昇から規則的に2年後に粗糖の輸出量が増加していることが観察できる。上で89年以降さとうきびとオイル・パームのみの収穫面積が例外的に増加したことを指摘した。この例外性は、この粗糖の70年代以降の時期の輸出価格の高止まりとさとうきびが森林焼却跡地ではなく稲作と競合する地域で生産され、開拓できる森林の枯渇の問題がないことが要因であろう。

#### 4. 3 水産物及びエビの輸出

タイには15万人の漁業者と4万隻の漁船があり内1.7万隻がトローラーである。これらトローラーの大部分はエビ、ロブスター、以下、マグロの缶詰施設と冷蔵施設を持つ大きな商業的企業である。水産物輸出はタイの2002年の食品輸出の36.5%と最大のしえあーを占める。1999年からEUとアメリカがタイに不利な関税政策を採用したので水産物の輸出が低迷してきた。タイの水産物輸出は、今日まで複数時期に渡る原油価格の高騰と特にアメリカ市場における中国、ヴェトナム、インドネシア、インドとの競争苦しんできた。タイ水産物の長期的展望は、水産資源の枯渇という重大な問題と低い投資レベル不確実性が大きい。水産資源の枯渇はタイ湾で起きており、ミャンマー水域の1999年からの閉鎖もあって、インドネシア水域へタイの漁船が進出しており、摩擦が起こっている。

エビの輸出は表5-1が示すように、50年末にはゼロだったものが、2003年には360億バーツに急増し、タイは世界で最大のエビ輸出国となった。同表が示すように水産物輸出額の中でエビは、1993年以降において50-70%を占める重要な商品である。タイのエビの輸入国の内アメリカが最大で、約半分を占める。タイのエビ輸出額は最近の数年同表が示すように急減しているが、それは2002年2月に禁止されている抗生物質がEUへの輸出エビの中に見つかったためである。EUはタイからのエビの全量検査を始めた。タイでも厳格な検査が実施されるようになり、タイのエビ養殖業者が検査に通らないことを恐れて養殖を止めるものが現れた。タイの厳格な検査が認められ、2003年2月からEUはエビの全量検査を抜き取り検査に戻した。

## 5. 結論

### 5. 1 タイの高度経済成長の挫折とその原因

タイは過去50年間ほどの期間、輸入代替工業化戦略から輸出志向工業化戦略へ適切に転換し主として工業とサービス業部門において年率5%以上の高度成長を遂げてきた。80年代後半から96年までのGDP年成長率は5.9~11.2%にも登り、「アジアの奇跡」の模範国とされた。この速い経済成長の中で、農林水産業と食品加工業はその比較優位性を生かし工業部門ほどではないがそれなりの経済成長をしてきた。タイ経済に占める農林水産業の経済的地位は、70年代後半にGDPシェアで工業部門を下回るようになり、93年以降10%程度で停滞している。農林水産業と食品産業は全体としてはGDPの10—20%の間のシェアを占めるであろう。しかし農業は90年代に国土の40%強を使用し、農林水産業に全経済活動人口の内の50%ほどが就業しており、農林水産業はそのGDPシェアが示すよりも、市場経済内と市場経済外の両方で大幅に大きな重要性をタイ経済・社会の中で占めている。また逆に50%の就業者がGDPの10%の所得しか獲得していないのであるから、これは農林水産業での激しい低所得と貧困という開発途上諸国的状況を示している。輸出面では総輸出額に占める農林水産物と加工食品のシェアが1993年でも24%を占め、その後逡減して2003年には15%になっている。農水産物の輸出額シェアは2003年に12%、農林水産物源泉製造業製品の輸出額シェアは10%であり、これらを合わせると農林水産業関連商品輸出額シェアは22%となり、現在でもタイの農林水産業が高い比較優位を持っていることを示している。

長期の高度経済成長が97~98年に急に挫折する。98年には-10.8%の大幅な経済縮小が起こり、過去の高成長と比較すれば、この挫折は大危機である。外国投資主体が、「アジアの奇跡」持続の期待と投資に対するタイ政府補償の期待の下、政府の過度の国際金融自由化政策に伴い膨大な短期資金を、しばしば高級官僚のクローニーである多くの金融会社を経由してタイに流入させ、それが長期投資に使用され、株や土地投機にも回り、バブルが膨張した。バブルの拡大と過大な長期投資は貿易の経常赤字を巨額にし、次第に限界的な投資案件に向かう投資の収益性に疑問が生じ、海外資金が逃避をはじめ、バブルが破裂した。株価と土地価格が暴落した。ドル・ペッグ固定相場制の下のパーツの過大評価に対する国際投機がタイ政府のパーツ防衛を不可能にし、97年7月2日に変動相場制に転換し、パーツが暴落した。銀行の取り付け騒ぎが発生し、多くの金融機関と企業が倒産し、失業者が急増した。このタイの経済危機はインドネシア、マレーシア、韓国などアジアの経済危機となつてすぐに伝染した。「アジアの奇跡」は終わった。グローバリゼーション下の過度の国際金融自由化は、タイとその他タイと同様の経済発展戦略をとっていたアジアの小諸国を同時に国際金融投機の餌食にしたのである。

## 5. 2 ワシントン・コンセンサス：

### 市場原理主義がもたらしたアジアの経済・農業・農村危機とそれへの対応

まずタイは長く世界経済を支配してきたワシントン・コンセンサス<sup>13)</sup>にどのような態度を取り、日本などアジア諸国の戦略を視野に入れながらどのような理念で対応すべきかという問題である。ワシントン・コンセンサスは啓蒙主義の流れを引いたアメリカが信奉するグローバリゼーションの基本理念であり、社会主義諸国の計画経済の崩壊により資本主義体制が勝利したと信ずるアメリカが米国的資本主義市場経済が世界各国に敷衍されるべきとする考え方である。この考え方は市場における自由競争による経済効率最大化のみを信奉し重視するから、市場原理主義と呼べる。民主主義、個人主義と市場原理主義による自由競争を実践すれば消費者の厚生と企業の利潤が極大になるパレート・オプティマムが達成されると仮定する新古典派経済学の自由貿易の利益仮説はこのコンセンサスの中心理念である。アメリカはウルグアイ・ラウンドの農産物自由化交渉でこの理念により世界の農産物貿易の完全自由化を主張し続け、それ以前から日本の農産物市場とコメ市場の解放を要求し、日本は93年のウルグアイ・ラウンド合意受け入れによる農産物輸入の関税化とその例外措置としてのコメのミニマムアクセス輸入、99年からコメ輸入の関税化を余儀なくされた。タイはケアンズ・グループに属し市場原理主義的な理念に基づき農産物を含む貿易の自由化を主張してきた。

しかしこの自由貿易の利益仮説を核心理念とするワシントン・コンセンサスは現実の世界の農業問題には全く適用不可能な、偏った仮説である。この仮説は、市場の外で国民が享受する農業からの利益（外部性）、南の諸国の膨大な飢餓・貧困そして食糧安全保障などのリスク要因を無視してのみ成立することは新古典派経済学者さえ認めるところである。農林業は広大な耕地・自然と膨大な水と土壌など自然資源を利用して生産を行い、環境と地域社会・文化を保全し、農村景観を形成し従って外部性が非常に大きい。従って自由貿易でアメリカ農業の経済効率が最大化されても、小規模家族経営が中心のアジア農業は崩壊し、コメ自給も崩壊して食料の安全保障が確保されなくなり、土壌浸食、水不足、水汚染、環境破壊、洪水、干ばつや農村景観・地域文化・社会の消滅をもたらす。また多くの計量経済学的研究が農産物貿易の自由化により食料価格の上昇が起こると結論している。これは世界に8億人強、内アジアに5億人強集中する飢餓人口を危機に陥れる。さらにアジア人の主食であるコメの貿易自由化は、非常に薄く不安定で頼りにならない世界貿易市場での国際米価とアジア各国の国内米価をより一層不安定にし、コメを主食とするアジア諸国民の厚生水準を引き下げる。このコメ価格の不安定化は中国やインドのWTO加盟でさらに悪化するであろう。

97年からタイとその他アジア諸国で非常に激しい経済危機が発生した。皮肉にもタイでは上述の市場原理主義に基づき小国タイが国際金融を自由化しすぎたため巨額の国際短期投機資金が流入・流出して発生した。これはタイの経済危機が伝染したインドネシアや韓国の場合も同じである。リスクに気づかずまた無視した市場原理主義は破滅をもたらすことが示さ

れた。また上述したように、タイのコモンズであった広大な森林の半分は、メイズやキャッサヴァ・ペレットを飼料として輸出して利益を上げればよいとして行動した多数の農民と輸出関連業者、そして国の木材輸出公社の個人主義的・自由市場競争的行動により70-80年代に焼却・破壊された。

以上述べたように自由貿易の利益の仮説は特に食品・農林産物の場合と小国の場合成り立たないことが明らかである。故に食品・農林産物の貿易交渉を考える場合、自由貿易の利益の仮説は交渉理念として不適切で、外部性・自然資源・自然環境・食糧安全保障など多面的機能の維持と市場競争とをバランスさせた新しい理念が必要である。この理念の下で各地域・各国の文化・社会・自然環境・自然資源・食糧安全保障の維持を十分考慮した食品・農林産物の修正された自由貿易と各国の農業・農村の共存が実現されるべきである。この各国の農業・農村の維持は、各地域と各国で、そこの情報と知識の利用によって最適に実施される。この理念を「多面的機能の維持と農業共存の理念」（以下「維持と共存の理念」という。）と呼べば、この理念は現在日本、EU、ノルウェイ、韓国などの食品・農林産物を大量に輸入している諸国が国際農産物貿易交渉の基本価値とし始めており、アジアも含め賛同国が増えつつある。日本はこの「維持と共存の理念」をアジア諸国間の連携と農産物貿易交渉の理念として定着させるよう国際的に努力すべきである。タイ農業も小規模家族農業経営であることは他のアジア諸国と変わらない。現在タイは世界最大のコメ輸出国であるが、将来輸出量が減少する可能性を上で指摘した。タイがアジアの1国として農業政策の理念を自由貿易の利益仮説から「維持と共存の理念」へ修正するよう日本も働きかけるべきであろう。その可能性は本稿で分析したDTDSに留意すれば十分存在すると考える。

### 5. 3 市場原理主義の危機がタイの農業・農村・農業政策・穀物需給に与えた影響と対応

この経済危機は特に工業とサービス業で大幅な負の成長を引き起こした。しかし食品産業・農林水産業のGDPはこの危機の期間にもほぼ停滞ないし少し負の成長を経験したのみであった。タイの農林水産業・食品産業部門は家族経営に支えられ近代投入物をあまり使わない伝統的労働集約技術に依存し、タイ国の資源賦存状態に適合しており、上述の非農業部門から発生した経済金融危機にはあまり影響されなかった。経済危機後でももっと長期の期間を見ても食品産業・農林水産業部門は他の部門と比べ安定していた。農業はかつてアジア諸国では資本主義の経済循環に伴う都市での失業者を吸収し、循環を緩和するスタビライザーの役割を果たすとされたが、しかしタイの97年の経済危機の場合この役割は十分には果たされなかった。経済危機で発生した大量の失業者は農村に還流したが、農業には吸収されず首都バンコクへ帰った。タイにとっての今回の経済危機の教訓は、過度の国際金融の自由化の弊害から市場原理主義を反省し農林水産業・食品産業の安定性と外部効果に十分留意することであろう。

タイの農林水産業成長の重要な特徴は、第1に国内と外国の需要の伸びに対応した選択的拡大を計ってきたこと、第2に89年までは全ての耕種作物の生産増加は単収の増大ではなくて主として収穫面積の増大によりもたらされた。そして第3にこの収穫面積の増加はタイの森林面積を50%ほど破壊することによって達成された。第4に90年以降はさとうきびとオイル・パームを除いて全ての耕種作物の収穫面積は減少し、生産が増えるかどうかは単収がそれ以上の増えるかどうか依存し、実際単収は増大した。このように急速な森林破壊と単収増加重点の2段階をたどってタイの耕種農業は成長してきた。森林保護のための伝統的規制や新しい規制が弱いタイ国では、市場を利用した農業成長には見えざる手は働かず、急速な森林破壊、土壌浸食などの自然資源破壊が発生し、“経済効率的に”開拓できる森林が枯渇する状況に到達してしまったのである。

コメは現在タイの作物総作付け面積の58%、農林水産物生産額の23.5%、総輸出額の2.3%を占めるタイの農産物の中で単品でゴムと共に最も重要なものである。コメの実質卸売価格を指標にしてタイ農業のタイ経済における相対的有利性の推移を検討した。この実質卸売米価は53年のトン当たり4500バーツ程度から86年の2500バーツまで大幅に傾向的に低下してきた。タイ経済の工業成長の過程で稲作部門については農業部門が大幅に不利な立場に落ち込まれてきたことを示している。これには55年から実施されていたライス・プレミアム（輸出税）政策が86年の廃止されたことが一つの要因になる。また97年までのバーツの過大評価ももう一つの要因である。このような稲作部門のタイ経済における長期的政策的不利化にもかかわらずコメ生産と輸出は60年代から80年代まで急速に増加し、タイはコメ輸出超大国となった。アメリカのコメ政策の失敗やコメの主たる消費地帯であるアジアでの人口爆発などその他の要因もあるが、19世紀からコメ輸出大国であったタイの資源賦存構造を基礎とする稲作に関する強い比較優位性も反映している。87年からは実質卸売米価は上昇傾向を示し、タイの稲作・農業部門のそれまでの不利化の傾向が逆転した。

穀物別の生産、需給、政策の分析からは、タイ国の農産物生産と輸出の比較優位性は、コメの実質卸売価格の長期的低下が示すように、経済成長戦略の特徴や土地制約から低下しており、同国がかつてのように農産物の大輸出国として世界農産物貿易に長く君臨できないのではないかとと言える。この理由は、第1にほとんど全作物の収穫面積が80年代中期から減少し、生産を維持するために単収の増加を計っている。しかし単収増加は十分でなく、コメの生産は90年代に入って停滞ないし逡減し、輸出も90年代に停滞ないし逡減している。メイズは国内での飼料用需要の増加もあって輸出が急減して輸入が必要になり、キャッサバ製品の輸出も90年代急減している。大豆も90年代になって輸入が急増した。

高度工業成長と農民による利己的で自由な農業活動を認めた結果、全森林面積の半分以上が破壊され畑作物が作付けされ、それらの輸出が80年代まで急増した。しかしその結果森林・土地制約が厳しくなり、その後作付け面積が減少し単収の増加も不十分で、農産物の輸出力が低下するという問題に直面している。市場と自由競争に任せた農業政策と工業重視経

済成長戦略は、不可逆的なタイ農業の比較優位性の大幅な低下、農業所得の相対的低下、農産物輸出力維持の不安と森林破壊、土壌劣化などの重大な外部不経済をタイにもたらした。

#### 5. 4 a Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略) と食品産業・農林水産業

97年からのタイから始まったアジア経済危機は、国王も指示されるようにタイの金融・経済政策と経済発展戦略の修正を要請し、過度の国際金融自由化は小国に必ず経済危機をもたらすことが明らかになった。以上からの教訓は、タイなどクルーグマンの言うダブル・スタンダードで評価される国々の経済・農業発展戦略は、ナイーブな自由競争戦略などではなく、日本やアジア諸国との経済、貿易、金融の連携に十分留意して、農業や金融面などでの最適政府介入戦略を同定し実行することであると言える。Thakshin首相が2001年から採用した a Dual-Track Development Strategy (DTDS・2路線発展戦略)はこの発展戦略修正の一つの重要な試みである。

2路線発展戦略は、97-98年のタイの金融危機が明らかにしたタイという開放的小国の国際金融市場における脆弱性、外国資本・多国籍企業・外国投資・巨大企業優遇の経済発展戦略の問題点、所得分配の悪化と貧困の増大、伝統的国内経済の基盤である中小企業や農民の疲弊などの問題に対処するため採用された。この戦略は97-98年の金融危機時にタイ国王が国民に示唆された適切なないし中庸を得た経済発展の考え方と符合する。

それは、多国籍企業や外資による巨大投資・巨大企業に重点を置いた単線的発展でなく、(1) 強固な国内経済基礎を発展させ、(2) 貿易・投資・金融協力により連携を促進するという二つの発展戦略を平行して行うことであり、タイのような開放的小国にバランスのとれた経済発展と巨大な国際金融市場との関連で発生した97-98年のような激しい金融危機からの回避を保証する。これら政策の特徴は貧困の集中する農村や低所得層と中小企業を対象を絞って、貧困解消・所得創造・中小企業振興をねらっていることである。地方での工業投資促進政策も実施されたが、あまり実行されなかった。またタイの伝統的文化と技能を国際標準に引き上げ、タイの輸出品目・サービスに価格支配力を付けることも目的になっている。大企業や金融機関の巨大な不良債権問題を解消するための機関の設立も実施された。そしてこの戦略は政府の発表によればその目的をかなり達成しているようである。

タイの食品産業と農林水産業は、上述のような限界に直面しながら、タイの豊富な資源賦存状況と国際需要の増加に適應して非常に多様なかつ急速な発展を遂げてきた。環境問題、分配問題、食品安全性の解決を包摂した多様性とダイナミクスが、上述の限界や問題を解決しながらタイの食品産業と農林漁業が発展する道である。輸出エビのホルモン問題は解決されたと考えられる。鳥インフルエンザに対する初期のまづい対応は修正されつつある。Thakshin主張の2路線発展戦略はこの発展を可能にする経済発展戦略になれるし、またその方向にタイと日本は協力して進まねばならない。

注

- 1) The Economic Intelligence Unit, Country Profile Thailand, March 1, 2003, P.38.
- 2) Anne O. Krueger, "East Asian Growth: Retrospect and Prospect," in Center for Co-operation with Non-members, Structural Aspects of the East Asian Crisis, Paris: OECD, pp.11-28, 1999. Ammar Siamwalla, "Anatomy of the Thai Economic Crisis," a paper given at the ASEM Conference, 'Thailand: What Happened and Has Anything Really Changed?' held in Copenhagen, Denmark, March 1999, Bangkok: Thailand Development Research Institute, April 26, 2000.
- 3) Anne O. Krueger, op. cit.
- 4) Medhi Krongkaew, "Capital Flows and Economic Crisis in Thailand," The Developing Economies, 37-4, December 1999, pp. 395-416。ポール・クルーグマン、『世界大不況の警告』早川書房、1999年7月刊、146-174頁。
- 5) 水野宏裕はインドネシアの98年の経済危機時の農業部門の大きな失業者吸収力を岩波書店の2003年刊の『科学』に統計的に示している。
- 6) Jeffrey D. Sachs, "The Wrong Medicine for Asia," New York Times, November 3, 1997; Paul Krugman, "Capital Control Freaks," Sept. 27, 1999.
- 7) Ammar Siamwalla, op. cit., p. 13.
- 8) 辻井 博「タイの工業化と低雇用」『東南アジア研究』第20巻 第2号、206-220頁、1982年9月。
- 9) 辻井 博「タイ国ライスプレミアム政策の実証的経済分析」『東南アジア研究』13-3、1975年12月、358-384頁参照。
- 10) 辻井 博『世界コメ戦争—ねらわれる日本市場—』家の光協会、1988年刊参照。
- 11) Hiroshi Tsujii, "Comparison of Rice Policies Between Thailand, Taiwan, and Japan—An Evolutional Model and Current Policies," in Hiroshi Tsujii, ed., A Comparative Study of Rice Policy in Rice Countries—Taiwan, Thailand, and Japan—, Kyoto: Kyoto University, 1982, IFPRI Reprint Series, pp.32, June 1983.
- 12) 辻井 博「世界コメ戦争の主役—タイ：国際市場で優位に立つ条件は」『エコノミスト』毎日新聞社、87年4月14日号。
- 13) ジョン・グレイ（石塚雅彦訳）、『グローバリズムという妄想』、日本経済新聞社、2000年。